

令和7年度 施策評価表

令和8年9月

いなべ市

令和7年度 基本計画体系

第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	2
秩序ある土地利用の推進	建設部	3
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心して安全な危機管理対策の推進	総務部	4
【建】安心して安全な危機管理対策の推進	建設部	6
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	7
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	8
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	9
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	10
みどり豊かなまちづくりの推進	建設部	11
良好な居住環境づくりの推進	都市整備部	12
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	13
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	15
教職員の資質の向上	教育委員会	16
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	17
生涯学習の充実	教育委員会	18
文化芸術活動の充実	教育委員会	19
総合的なスポーツの推進	教育委員会	20
自然環境の保全・充実	教育委員会	21
第4章 生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	22

地域医療体制の充実	健康こども部	23
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	24
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	25
【健】保育サービスの充実	健康こども部	26
【教】保育サービスの充実	教育委員会	27
地域における子育て支援の充実	健康こども部	28
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	29
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	30
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	31
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	32
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	33
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	35
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	36
適切な生活保護制度の推進	福祉部	38
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	39
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	40
第5章 活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	41
強い農業基盤の整備	農林商工部	42
企業立地による産業の振興	都市整備部	43
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	44
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	45
良好な労働環境づくりの促進	都市整備部	46

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		公共交通の充実	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの (目的)		電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。	
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数（各年延べ）	人	2, 204, 941	2, 234, 586 (2, 210, 000)	2, 215, 000	2, 235, 000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数（各年延べ）	人	79, 823	80, 690 (80, 000)	80, 100	80, 500
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	274, 902	296, 152	318, 901
人件費	28, 900	31, 620	31, 620
合計（施策総事業費）	303, 802	327, 772	350, 521

4 達成状況（評価）

北勢線利用者数及び福祉バス利用者数は、対前年度比で増加しており、目標を達成することができました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

北勢線は利用者数増加に伴い営業収入も増加しましたが、経常損失は人件費及び物資高騰の影響で4. 5 億円と厳しい経営状況が継続しており、利用者増加が不可欠で今後も運営費の継続支援、車両更新等の検討が必要です。 福祉バスについては利用者数が増加してますが、市民からの要望により新たなモビリティの導入検討が必要です。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

北勢線の支援については、利用者促進を図りつつ、今後の在り方に向けた基礎調査結果の3モード運行方法からモードを絞る検討を行います。 福祉バスについては、地域公共交通実態調査・分析業務結果を基に持続可能で効果的なモビィティの導入検討を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	2,204,941.0	06	145,471	17,425	162,896	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	－
				2,234,586.0	07	138,848	18,042	156,890				
				2,307,879.0	08	151,250	18,042	169,292				
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	48.0	06	1,707	1,360	3,067	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	－
				47.0	07	1,681	1,209	2,890				
				50.0	08	2,336	1,209	3,545				
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	4.0	06	59	340	399	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	－
				6.0	07	59	372	431				
				3.0	08	59	372	431				
4	福祉バス運行事業	利用者数	人	79,823.0	06	127,665	9,775	137,440	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	－
				80,690.0	07	133,435	8,835	142,270				
				76,402.0	08	143,701	8,835	152,536				
5	公共交通調査事業			0.0	06	0	0	0	都市整備部交通政策課	■現状維持	－	－
				0.0	07	10,912	2,046	12,958				
				0.0	08	7,355	2,046	9,401				
6	福祉バス購入事業			0.0	06	0	0	0	都市整備部交通政策課	■現状維持	－	－
				0.0	07	11,217	1,116	12,333				
				0.0	08	14,200	1,116	15,316				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
					合計	06	274,902	28,900	303,802			
						07	296,152	31,620	327,772			
						08	318,901	31,620	350,521			

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		快適な道路網の充実	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの （目的）		市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。	
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
市道の改良延長（累計）		km	537	540 (540)	0	540
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長（累計）		km	70	70 (75)	0	75
市内の高速道路設置延長（累計）		km	9.3	9.3 (9.3)	0	18.3
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	470,482	477,805	727,461
人件費	42,330	48,265	48,639
合計（施策総事業費）	512,812	526,070	776,100

4 達成状況（評価）

市道の改良延長と歩道の設置延長については、事業の完了に伴い全線を供用したことで概ね目標に達成することができました。東海環状自動車道整備促進のため関係機関への要望活動及び総会を16回実施することができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

歩道の設置については、現在実施している事業の予算を確保し進捗速度を上げ、設置が困難な箇所については路肩整備事業等によるグリーンベルトの設置等に対策事業を転換し、令和8年度以降の予定事業を着実に実施する必要があります。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	12.0	06	1,285	1,190	2,475	建設部建設課	■現状維持	9	－
				14.0	07	1,379	1,023	2,402				
				6.0	08	1,649	1,302	2,951				
2	道路台帳整備事業	道路台帳整備率	%	100.0	06	6,974	1,700	8,674	建設部管理課	■現状維持	6	－
				100.0	07	6,985	1,700	8,685				
				100.0	08	7,000	1,860	8,860				
3	道路橋梁維持補修事業			0.0	06	114,684	5,950	120,634	建設部建設課	■現状維持	4	－
				0.0	07	135,835	6,882	142,717				
				0.0	08	119,586	7,068	126,654				
4	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	06	2,780	3,145	5,925	建設部管理課	■現状維持	7	－
				4.0	07	2,509	3,400	5,909				
				4.0	08	2,732	3,720	6,452				
5	道路災害防止対策事業			0.0	06	129,642	5,185	134,827	建設部建設課	■現状維持	3	－
				0.0	07	168,508	7,068	175,576				
				0.0	08	167,200	5,952	173,152				
6	パーキングトイレ解体事業			0.0	06	337	850	1,187	建設部管理課	■見直し完了	－	－
				0.0	07	1,529	850	2,379				
				0.0	08	0	930	930				
7	【線越】道路橋梁維持補修事業			0.0	06	0	0	0	建設部建設課	完了	－	－
				0.0	07	0	930	930				
				0.0	08	0	0	0				
8	【線越】道路災害防止対策事業			0.0	06	0	0	0	建設部建設課	完了	－	－
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	08	0	0	0				
9	【線越】パーキングトイレ解体事業			0.0	06	0	0	0	建設部管理課	■見直し完了	－	－
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	08	0	0	0				
10	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	100.0	06	134,375	4,675	139,050	建設部建設課	■現状維持	1	－
				102.0	07	110,781	5,766	116,547				
				100.0	08	227,235	5,580	232,815				
11	市単独道路改良事業			0.0	06	31,814	4,335	36,149	建設部建設課	■現状維持	5	－
				0.0	07	11,140	1,767	12,907				
				0.0	08	104,613	4,929	109,542				
12	道路メンテナンス事業	事業進捗率	%	100.0	06	48,228	4,250	52,478	建設部建設課	■現状維持	2	－
				88.4	07	38,690	2,976	41,666				
				100.0	08	96,800	5,208	102,008				
13	【線越】防災・安全交付金事業			0.0	06	0	0	0	建設部建設課	完了	－	－
				0.0	07	0	1,860	1,860				
				0.0	08	0	0	0				
14	【線越】市単独道路改良事業			0.0	06	0	0	0	建設部建設課	完了	－	－
				0.0	07	0	372	372				
				0.0	08	0	0	0				
15	高速道路整備促進事業	活動回数	回	16.0	06	363	11,050	11,413	建設部高速道路対策課	■現状維持	8	－
				16.0	07	449	13,671	14,120				
				16.0	08	646	12,090	12,736				
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	470,482	42,330	512,812				
					07	477,805	48,265	526,070				
					08	727,461	48,639	776,100				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		秩序ある土地利用の推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの （目的）		現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。	
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
用途地域面積（累計）	ha	473	473 (500)	500	500
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数（各年）	件	252	116 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	2, 810	50	2, 503
人件費	9, 350	9, 350	10, 230
合計（施策総事業費）	12, 160	9, 400	12, 733

4 達成状況（評価）

建築開発等の申請件数は目標達成できませんでしたが、適正な開発指導を進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

開発申請に伴う事前協議のなかで、地元住民等とのトラブルが起きないように十分な調整が必要です。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	0.0	06	0	850	850	建設部管理課	■現状維持	－	－
				0.0	07	0	1,700	1,700				
				2.0	08	178	1,860	2,038				
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	252.0	06	2,810	8,500	11,310	建設部管理課	■現状維持	1	－
				118.0	07	50	7,650	7,700				
				150.0	08	2,325	8,370	10,695				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	2,810	9,350	12,160				
					07	50	9,350	9,400				
					08	2,503	10,230	12,733				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【総】安全で安心な危機管理対策の推進	
担当部署名		総務部	
施策の目指すもの (目的)		南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。 コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数（累計）		自治会	64	64 (66)	65	66
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数（隔年延べ）		人	65	775 (1,200)	800	1,200
消防団協力企業数（各年）		社	26	27 (28)	28	28
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	964,852	1,245,080	935,395
人件費	26,690	31,806	29,202
合計（施策総事業費）	991,542	1,276,886	964,597

4 達成状況（評価）

三重県が公表した南海トラフ地震の新被害想定を鑑み、防災に係る政策がこれまで以上に重要となった。令和7年度は三重県総合防災訓練を積極的に誘致し、市民や民間企業を巻き込みながら官民連携を主とした訓練を実施することができた。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

年々コミュニティが希薄となり、自治会に加入しない住民との連携が課題となっている。災害時の地域での助け合いである共助と自助の役割を明確化し、地域の防災力向上が必要となる。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

三重県が令和7年度及び8年度に南海トラフ地震における新被害想定や内閣府が調査する孤立集落フォローアップ調査を踏まえて、新たに防災の施策を検討する必要がある。また、時代に即した機器の整備を検討し実施していく必要がある。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0 0.0 1.0	06 07 08	0 0 70	85 930 93	85 930 163	総務部防災課	■現状維持	16	－
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	1.0 1.0 1.0	06 07 08	35 28 70	340 1,674 372	375 1,702 442	総務部防災課	■現状維持	5	－
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置数	回	4.0 5.0 8.0	06 07 08	2,758 836 1,854	3,570 6,324 3,906	6,328 7,160 5,760	総務部防災課	■現状維持	3	－
4	防災無線事業	情報提供数	回	5.0 8.0 8.0	06 07 08	32,065 32,286 35,257	6,970 744 7,626	39,035 33,030 42,883	総務部防災課	■現状維持	6	－
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	33,800.0 36,600.0 31,500.0	06 07 08	2,037 2,038 2,038	85 1,209 93	2,122 3,247 2,131	総務部防災課	■現状維持	7	－
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	6.0 0.0 5.0	06 07 08	3,331 3,459 3,426	425 1,302 465	3,756 4,761 3,891	総務部防災課	■現状維持	14	－
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	7.0 7.0 13.0	06 07 08	5,080 5,273 6,897	1,190 1,302 1,302	6,270 6,575 8,199	総務部防災課	■現状維持	17	－
8	防災設備整備事業	情報発信数	回	0.0 0.0 5.0	06 07 08	1,521 15,927 50,000	5,525 1,302 6,045	7,046 17,229 56,045	総務部防災課	■現状維持	15	－
9	【繰越】防災設備整備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 0 0	0 0 0	0 0 0	総務部防災課	■見直し完了	－	－
10	常備消防事業	火災発生件数	件	14.0 20.0 18.0	06 07 08	613,039 651,824 616,531	595 3,348 651	613,634 655,172 617,182	総務部防災課	■現状維持	10	－
11	常備消防整備事業	車両更新数	台	1.0 2.0 1.0	06 07 08	9,984 179,183 80,000	255 3,348 279	10,239 182,531 80,279	総務部防災課	■現状維持	8	－
12	消防団事業	消防団員実数	人	320.0 316.0 327.0	06 07 08	14,265 14,075 15,670	2,635 2,232 2,883	16,900 16,307 18,553	総務部防災課	■現状維持	4	－
13	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	21.0 30.0 35.0	06 07 08	924 1,377 1,559	85 651 93	1,009 2,028 1,652	総務部防災課	■現状維持	9	－
14	消防団員報酬支払事務			0.0 0.0 0.0	06 07 08	59,726 52,189 66,354	595 372 651	60,321 52,561 67,005	総務部防災課	■現状維持	11	－
15	消防操法大会出場事業	消防団員数	人	320.0 316.0 327.0	06 07 08	2,666 1,957 5,169	85 372 93	2,751 2,329 5,262	総務部防災課	■現状維持	2	－
16	消防団施設整備事業	消防車輛の更新	車両	1.0 1.0 2.0	06 07 08	109,711 254,847 28,000	1,360 2,232 1,488	111,071 257,079 29,488	総務部防災課	■現状維持	12	－
17	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	14.0 17.0 20.0	06 07 08	25,485 29,140 20,000	850 372 930	26,335 29,512 20,930	総務部防災課	■現状維持	13	－
18	【繰越】消防団施設整備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 0 0	0 0 0	0 0 0	総務部防災課	■現状維持	－	－
19	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	64.0 64.0 118.0	06 07 08	4,780 641 2,500	1,955 2,790 2,139	6,735 3,431 4,639	総務部防災課	■現状維持	1	－
20	防災施設整備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	77,445 0 0	85 0 93	77,530 0 93	総務部防災課	■現状維持	－	－

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
21	【繰越】防災施設整備事業			0.0	06	0	0	0	総務部防災課	■見直し完了	－	－
				0.0	07	0	1,302	1,302				
				0.0	08	0	0	0				
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	06	964,852	26,690	991,542				
					07	1,245,080	31,806	1,276,886				
					08	935,395	29,202	964,597				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【建】安全で安心な危機管理対策の推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの (目的)		集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状態等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数（各年）		箇所	6	11 (2)	0	2
指標と目的の関係		河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。 目標値は年度ごとの河川改修工事の計画数値で、実績値は河川災害復旧工事の実施数を含む。（道路災害復旧工事は含まない）				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
災害復旧率（各年）		%	40	78 (100)	0	100
				()		
備考		災害復旧率は河川道路橋梁災害復旧事業の復旧率とする。（道路災害復旧工事を含む）				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	48,250	22,454	78,700
人件費	8,755	6,417	8,742
合計（施策総事業費）	57,005	28,871	87,442

4 達成状況（評価）

河川維持改良事業については、河川改修工事5箇所と河床浚渫工事6箇所で実施し目標を達成することが出来ました。 令和7年度の災害は道路災害が4件発生しましたが河川災害は発生しませんでした。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

河床の堆積土及び立木の撤去については、近年の台風や集中豪雨による急激な増水により河川の氾濫や堤防の決壊の恐れがあるため、早急な対応が求められている。現在は緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫推進事業債を活用し計画的な事業の実施が必要となる。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

--

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	市単独河川維持改良事業			0.0	06	28,450	5,865	34,315	建設部建設課	■現状維持	1	－
				0.0	07	22,454	5,301	27,755				
				0.0	08	78,700	8,742	87,442				
2	【繰越】市単独河川維持改良事業			0.0	06	0	0	0	建設部建設課	完了	－	－
				0.0	07	0	1,116	1,116				
				0.0	08	0	0	0				
3	河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	06	19,800	2,890	22,690	建設部建設課	■現状維持	－	－
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	08	0	0	0				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	48,250	8,755	57,005				
					07	22,454	6,417	28,871				
					08	78,700	8,742	87,442				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		交通事故のない安全なまちづくりの推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの (目的)		交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
グリーンベルト（通学路）の塗装延長（累計）※1	m	4,481	5,591 (5,080)	0	6,000
指標と目的の関係	グリーンベルト（通学路）等の塗装が進むことで、安全の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数（各年）	件	84	0 (45)	0	45
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	189,692	149,906	78,201
人件費	8,245	12,676	10,137
合計（施策総事業費）	197,937	162,582	88,338

4 達成状況（評価）

通学路の整備については、市道楚原北勢線路肩整備事業で L=165m、交通安全施設整備事業では市道長宮平古線他2路線で L=945mのグリーンベルトを設置しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

通学路交通安全プログラムでグリーンベルト設置の必要な箇所の選定を行うことに併せて、既設の区画線及びグリーンベルトの消滅している路線を確認し更新していく必要がある。 市内の除雪作業を受託する事業者が減少傾向にあり、継続して除排雪業務を委託できるよう事業者を確保する必要がある。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	道路除草事業	除草実施面積	㎡	143,047.0	06	55,829	1,870	57,699	建設部建設課	■現状維持	3	－
				145,200.0	07	54,148	2,883	57,031				
				143,000.0	08	49,410	1,953	51,363				
2	【繰越】道路除草事業			0.0	06	0	0	0	建設部建設課	完了	－	－
				0.0	07	0	279	279				
				0.0	08	0	0	0				
3	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,050.0	06	2,330	2,550	4,880	建設部管理課	■現状維持	4	－
				5,050.0	07	2,547	3,655	6,202				
				5,050.0	08	2,300	3,999	6,299				
4	交通安全施設整備事業			0.0	06	24,378	1,870	26,248	建設部建設課	■現状維持	1	－
				0.0	07	20,156	2,697	22,853				
				0.0	08	25,000	2,046	27,046				
5	雪害対策事業	除雪日数	日	8.0	06	107,155	1,955	109,110	建設部建設課	■現状維持	2	－
				6.0	07	73,055	3,162	76,217				
				5.0	08	1,491	2,139	3,630				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	189,692	8,245	197,937				
					07	149,906	12,676	162,582				
					08	78,201	10,137	88,338				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	
担当部署名		総務部	
施策の目指すもの (目的)		市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）※	団体	59	62 (60)	60	60
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年）	灯	358	331 (200)	200	200
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	17,342	16,470	73,605
人件費	4,335	2,418	2,511
合計（施策総事業費）	21,677	18,888	76,116

4 達成状況（評価）

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は3団体増加しました。 また、防犯灯設置灯数（修繕含む）は新設6 1基、修繕2 7 0基で目標値を達成しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

夜間の犯罪防止につながる防犯灯設置を自治会からの要望により、必要な箇所に設置していく必要があります。 また、地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体結成数を増やすため、防犯パトロール物品貸与事業の活用を継続して進めます。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域の防犯意識を高めるため、防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な配置ができるように進めます。 また、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠です。防犯活動を行う団体に対して防犯パトロール物品の貸与事業を継続します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会	団体	59.0	06	2,710	1,615	4,325	総務部総務課	■現状維持	2	2
				62.0	07	2,454	372	2,826				
				51.0	08	2,617	930	3,547				
2	防犯灯事業	防犯灯設置数（修繕含む）	基	358.0	06	14,632	2,720	17,352	総務部総務課	■現状維持	1	1
				331.0	07	14,016	2,046	16,062				
				200.0	08	70,988	1,581	72,569				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計					06	17,342	4,335	21,677				
					07	16,470	2,418	18,888				
					08	73,605	2,511	76,116				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率(各年延べ)(消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	100	100 (100)	100	100
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	1,852	2,085	2,880
人件費	3,485	3,906	3,906
合計(施策総事業費)	5,337	5,991	6,786

4 達成状況(評価)

消費者相談解決率は、消費トラブルの高度化・複雑化により前年に比べ微減しました。また、専門相談員による対応の効果があり、相談時における対応の反応を聞き取った結果、高満足度を得られています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

消費生活相談内容も複雑、多様化しているので、安定した相談窓口解説すべく専門相談員の確保や、法律専門員との連携が課題です。

6 来年度【令和 9年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

消費生活の安全の向上のために、消費者(市民)に身近である市で安定した対応できる体制(専門相談員)を充実させ、相談員のスキルアップ向上を図り、こどもから高齢者までの相談を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	消費者行政事業	消費者相談解決率(各年延べ)	%	100.0	06	1,852	3,485	5,337	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				96.5	07	2,085	3,906	5,991				
				100.0	08	2,880	3,906	6,786				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
					06	1,852	3,485	5,337				
					07	2,085	3,906	5,991				
					08	2,880	3,906	6,786				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		環境にやさしいまちづくりの推進	
担当部署名		環境部	
施策の目指すもの (目的)		持続可能な社会の実現を目指し、ごみの再資源化が推進されています。 警察と連携して取り締りを行い、不法投棄が減少しています。 環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。 市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量（各年延べ）		t	10,694	10,527 (11,360)	11,360	11,360
指標と目的の関係	もえるごみの搬入量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）		t	1,907	1,829 (2,100)	2,100	2,100
し尿処理量（各年延べ）		t	6,995	6,351 (6,580)	6,580	6,580
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	801,767	850,403	932,009
人件費	56,695	4,354,632	62,031
合計（施策総事業費）	858,462	5,205,035	994,040

4 達成状況（評価）

燃えるごみの処理量は一般家庭からの収集は減少し、事業所からの収集は増加しました。合計数値は減少し目標は達成できました。 粗大ごみの処理量は減少し、目標は達成できました。 し尿等の処理量は前年度から減少し、目標は達成できました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

もえるごみ袋の中には、多くの資源化することができるごみが混入されているため、市民へごみに対する分別意識をより高めてもらうことが課題です。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ごみ分別意識を低下させないように、広報誌、ホームページ及びアプリ等により分別の周知徹底を呼びかけていきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄物処理件数	回	28.0 25.0 59.0	06 07 08	316 348 400	2,550 2,790 2,790	2,866 3,138 3,190	環境部環境政策課	■現状維持	9	9
2	ごみ収集事業	収集量	t	6,847.0 6,850.0 7,051.0	06 07 08	206,402 206,997 217,365	5,100 930 3,255	211,502 207,927 220,620	環境部環境衛生課	■現状維持	3	3
3	ごみ処理事業	搬出処理量	t	1,503.0 1,518.0 1,680.0	06 07 08	65,816 68,995 81,186	5,100 930 3,255	70,916 69,925 84,441	環境部環境衛生課	■現状維持	5	5
4	ごみ分別収集啓発事業	不適物等によるプラスチック製容器包装ごみに	%	30.9 29.0 25.0	06 07 08	4,761 3,796 4,836	4,675 558 5,859	9,436 4,354 10,695	環境部環境衛生課	■現状維持	1	1
5	ごみ処理施設整備基本構想策定事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 10,958 0	0 6,045 3,255	0 17,003 3,255	環境部清掃事務組合準備室	■見直し完了	—	—
6	広域清掃事業組合設立準備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 14,701 0	0 6,045 1,581	0 20,746 1,581	環境部清掃事務組合準備室	■見直し完了	—	—
7	大安粗大ごみ場整備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 19,225 11,990	0 1,023 1,581	0 20,248 13,571	環境部環境衛生課	■現状維持	—	10
8	あじさいクリーンセンター維持管理事業	年間ごみ処理量	t	10,413.0 10,297.0 10,350.0	06 07 08	152,319 164,305 170,010	5,950 8,556 6,045	158,269 172,861 176,055	環境部環境衛生課	■現状維持	6	6
9	環境衛生施設整備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	120,868 140,656 149,837	5,100 4,278 4,185	125,968 144,934 154,022	環境部環境衛生課	■現状維持	15	15
10	し尿処理事業	し尿処理量	t	6,995.0 6,351.0 6,450.0	06 07 08	101,489 101,475 91,993	3,825 744 4,092	105,314 102,219 96,085	環境部環境衛生課	■現状維持	13	13
11	ごみ減量化推進事業	生ごみ堆肥化容器の利用者数	人	2,929.0 2,950.0 2,920.0	06 07 08	124 88 400	1,275 744 930	1,399 832 1,330	環境部環境衛生課	■現状維持	14	14
12	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	459.0 439.0 500.0	06 07 08	13,535 14,979 15,692	3,570 1,395 3,441	17,105 16,374 19,133	環境部環境衛生課	■現状維持	2	2
13	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	0.0 0.0 0.0	06 07 08	461 38 476	3,825 4,185 4,185	4,286 4,223 4,661	環境部環境政策課	■現状維持	8	8
14	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0 4.0 4.0	06 07 08	230 230 0	2,040 2,232 0	2,270 2,462 0	環境部環境政策課	■見直し完了	12	12
15	環境調査事業	実施件数	件	47.0 47.0 47.0	06 07 08	993 714 1,316	2,635 3,162 3,162	3,628 3,876 4,478	環境部環境政策課	■現状維持	11	11
16	北勢斎場事業	苦情件数	件	0.0 0.0 0.0	06 07 08	20,291 24,230 28,601	4,250 5,115 5,115	24,541 29,345 33,716	環境部環境政策課	■現状維持	7	7
17	水素エネルギー活用促進事業	水素ガス充填回数	回	65.0 108.0 90.0	06 07 08	40,983 22,690 32,844	2,550 1,385,700 3,720	43,533 1,408,390 36,564	都市整備部新産業創造課	■現状維持	16	16
18	地域脱炭素移行重点対策加速化事業	温室効果ガスの削減量	t-CO ₂	2,861.0 3,343.0 3,678.0	06 07 08	73,179 55,978 125,063	4,250 1,460,100 5,580	77,429 1,516,078 130,643	都市整備部新産業創造課	■現状維持	4	4
19	【繰越】地域脱炭素移行重点対策加速化事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 0 0	0 1,460,100 0	0 1,460,100 0	都市整備部新産業創造課	■見直し完了	—	—
20												
合計					06 07 08	801,767 850,403 932,009	56,695 4,354,632 62,031	858,462 5,205,035 994,040				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		みどり豊かなまちづくりの推進	
担当部署名		建設部	
施策の目指すもの (目的)		自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
花づくり団体数（各年）	団体	19	17 (20)	0	20
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人	39,620	33,557 (58,000)	0	58,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	20,334	22,824	20,436
人件費	8,500	10,325	13,113
合計（施策総事業費）	28,834	33,149	33,549

4 達成状況（評価）

令和7年度の花づくり団体数は、17団体と目標値を3団体下回った。 令和7年度のいなべ公園の入場者数は33,557人と目標値を24,443人下回った。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

これまで活動していたボランティア団体の高齢化が進んでいる。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	都市公園管理事業	入園者数	人	39,620.0	06	19,805	6,800	26,605	建設部管理課	■現状維持	3	－
				33,557.0	07	22,365	8,160	30,525				
				54,000.0	08	18,936	8,928	27,864				
2	都市公園等整備事業			0.0	06	0	0	0	建設部管理課	■現状維持	2	－
				0.0	07	0	1,700	1,700				
				0.0	08	900	1,860	2,760				
3	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	19.0	06	529	1,700	2,229	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	－
				0.0	07	459	465	924				
				20.0	08	600	2,325	2,925				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	20,334	8,500	28,834				
					07	22,824	10,325	33,149				
					08	20,436	13,113	33,549				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		良好な居住環境づくりの推進	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの (目的)		耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数（累計）		戸	19	19 (36)	0	36
指標と目的の関係		木造住宅の耐震補強工事の実施は、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数 (各年)		件	4	3 (7)	0	7
				()		
備考		木造住宅耐震診断補助制度創設（平成16年度）以降における年度毎の補助金交付実績戸数 備考 目標戸数：27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	15, 501	22, 082	26, 916
人件費	10, 200	10, 695	11, 160
合計（施策総事業費）	25, 701	32, 777	38, 076

4 達成状況（評価）

木造住宅耐震診断の戸数は50件、木造住宅除却工事の戸数は15件となりともに予算枠最大でした。 参考指標の空き家バンク制度は、契約数3件であり目標値に届きませんでした。 全体として、問合せによる相談業務は大きく増加傾向にあります。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

木造住宅耐震診断戸数と木造住宅除却工事戸数は増加しましたが、補強工事の件数が増加しない傾向にあります。 空き家バンクについては、登録円数を確保するために情報を発信し制度を認知させることが必要です。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	50.0	06	3,272	1,275	4,547	都市整備部住宅課	■現状維持	1	－
				50.0	07	7,328	1,395	8,723				
				50.0	08	10,414	1,395	11,809				
2	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	1.0	06	25	1,700	1,725	都市整備部住宅課	■現状維持	2	－
				1.0	07	22	1,395	1,417				
				3.0	08	87	1,860	1,947				
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	48.0	06	173	1,700	1,873	都市整備部住宅課	■現状維持	6	－
				49.0	07	169	1,860	2,029				
				51.0	08	352	1,860	2,212				
4	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	57.0	06	7,986	1,700	9,686	都市整備部住宅課	■現状維持	4	－
				56.0	07	8,914	1,860	10,774				
				58.0	08	10,115	1,860	11,975				
5	市営住宅整備事業			0.0	06	1,737	1,700	3,437	都市整備部住宅課	■現状維持	5	－
				0.0	07	3,164	1,860	5,024				
				0.0	08	3,100	1,860	4,960				
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	119.0	06	2,308	2,125	4,433	都市整備部住宅課	■現状維持	3	－
				130.0	07	2,485	2,325	4,810				
				130.0	08	2,848	2,325	5,173				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	15,501	10,200	25,701				
					07	22,082	10,695	32,777				
					08	26,916	11,160	38,076				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子どもも安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「将来の夢や目標を持っている」と 答えた中学3年生の割合(各年) ※1		%	66.6	70.8 (83)	83	83
指標と目的の関係		「将来の夢や目標を持っている」と答えている中学3年生生の割合が向上することは、「生き抜く力、生き合う力、生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した追求学習・問題解決学習を通して、進路を切り拓く力が育くまれていることになります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童の割合 (各年) ※2		%	75.1	80.4 (63.5)	63.5	63.5
(中)QU満足群に位置する生徒の割合 (各年) ※2		%	73	76.1 (72.4)	72.4	72.4
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	294,808	304,603	314,215
人件費	42,330	41,385	55,428
合計（施策総事業費）	337,138	345,988	369,643

4 達成状況（評価）

「将来の夢や希望を持っている」と回答している中学3年生の割合は70.8%となり、目標を達成することはできませんでした。 QU満足群に位置する児童生徒の割合は、それぞれ80.4%、76.1%となり、小中とも目標を達成することができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

将来の夢や目標を持つためには、キャリア教育のさらなる充実が必要です。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

「小中一貫教育推進事業」「夢未来プロジェクト2030事業」「未来いなべ科事業」を実施することで、さらなるキャリア教育の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位					
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度				
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計								
				07実績												
				08計画												
1	不登校児童・生徒対策事業	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	％	58.2	06	1,644	2,635	4,279	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	3				
				56.5	07	1,897	1,302	3,199								
				50.0	08	2,274	3,534	5,808								
				90.0	06	493	510	1,003					教育委員会学校教育課	■現状維持	15	15
2	特別支援教育推進事業	交流会参加割合	％	100.0	07	1,628	1,023	2,651	教育委員会学校教育課	■現状維持	15	15				
				100.0	08	1,712	2,139	3,851								
				112.0	06	3,515	935	4,450					教育委員会学校教育課	■現状維持	12	10
				0.0	07	2,948	837	3,785								
3	就学扶助事務（小学校）	扶助件数	件	115.0	08	4,842	1,023	5,865	教育委員会学校教育課	■現状維持	12	10				
				66.0	06	4,556	935	5,491								
				0.0	07	5,335	837	6,172					教育委員会学校教育課	■現状維持	11	9
				70.0	08	6,626	1,023	7,649								
5	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	15.0	06	2,651	2,380	5,031	教育委員会学校教育課	■現状維持	18	19				
				15.0	07	2,621	2,883	5,504								
				15.0	08	3,122	2,511	5,633								
				100.0	06	708	2,975	3,683					教育委員会学校教育課	■現状維持	4	4
6	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	％	100.0	07	849	3,534	4,383	教育委員会学校教育課	■現状維持	4	4				
				100.0	08	1,527	3,255	4,782								
				0.0	06	21,278	935	22,213					教育委員会学校教育課	■現状維持	—	16
				0.0	07	9,279	279	9,558								
7	学習指導要領改訂事業			0.0	08	200	186	386	教育委員会学校教育課	■現状維持	—	16				
				86.9	06	55,075	4,080	59,155								
				88.6	07	62,355	2,883	65,238					教育委員会学校教育課	■現状維持	6	6
				80.0	08	62,520	5,394	67,914								
9	GIGAスクール構想整備事業			0.0	06	76,780	255	77,035	教育委員会学校教育課	■現状維持	7	7				
				0.0	07	74,095	3,627	77,722								
				0.0	08	74,140	279	74,419								
				10	教育振興事業（小学校）	非常勤講師配置割合	％	100.0					06	19,135	4,420	23,555
				66.6	07	20,163	2,046	22,209								
				100.0	08	22,913	4,836	27,749								
				100.0	06	16,746	4,420	21,166					教育委員会学校教育課	■現状維持	16	17
11	教育振興事業（中学校）	非常勤講師配置割合	％	100.0	07	18,199	2,046	20,245	教育委員会学校教育課	■現状維持	16	17				
				100.0	08	18,896	4,836	23,732								
				15.0	06	27,115	1,870	28,985					教育委員会学校教育課	■現状維持	8	8
				15.0	07	27,115	465	27,580								
12	外国人英語指導事業	ALT活用目標を達成した学校数	校	15.0	08	27,115	1,953	29,068	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	8				
				66.6	06	17,172	8,075	25,247								
				70.8	07	22,033	6,045	28,078					教育委員会学校教育課	■見直し 事業拡大	1	1
				75.0	08	25,866	12,555	38,421								
13	小中一貫教育推進事業	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	％	100.0	06	5,000	1,445	6,445	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	2				
				100.0	07	6,800	3,720	10,520								
				80.0	08	7,404	1,767	9,171								
				83.3	06	2,583	1,445	4,028					教育委員会学校教育課	■現状維持	10	14
15	未来いなべ科事業（小学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校	％	90.9	07	2,876	465	3,341	教育委員会学校教育課	■現状維持	10	14				
				70.0	08	3,211	1,767	4,978								
				100.0	06	17,329	255	17,584					教育委員会学校教育課	事業拡大	14	12
				100.0	07	19,597	1,953	21,550								
16	社会体験推進事業（小学校）	修学旅行参加率	％	100.0	08	20,065	465	20,530	教育委員会学校教育課	■現状維持	14	12				
				100.0	06	875	170	1,045								
				100.0	07	2,284	837	3,121					教育委員会学校教育課	■現状維持	13	11
				100.0	08	2,639	465	3,104								
17	社会体験推進事業（中学校）	修学旅行参加率	％	84.1	06	431	1,445	1,876	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	13				
				85.2	07	471	465	936								
				70.0	08	633	1,767	2,400								
				99.1	06	619	170	789					教育委員会学校教育課	■現状維持	21	22
19	就学前健診事業	就学時健康診断の受診率	％	0.0	07	600	651	1,251	教育委員会学校教育課	■現状維持	21	22				
				100.0	08	768	186	954								
				14.0	06	372	255	627					教育委員会学校教育課	■現状維持	22	23
				0.0	07	663	279	942								
20	楽器寄附受入事業	楽器寄附受入件数	数	35.0	08	984	279	1,263	教育委員会学校教育課	■現状維持	22	23				

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
21	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0	06	9,122	85	9,207	教育委員会学校教育課	■現状維持	20	21
				100.0	07	9,179	186	9,365				
				100.0	08	9,297	93	9,390				
22	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0	06	3,871	170	4,041	教育委員会学校教育課	■現状維持	19	20
				100.0	07	3,806	372	4,178				
				100.0	08	3,917	93	4,010				
23	部活動振興事業	部活動入部率	%	81.2	06	7,738	2,465	10,203	教育委員会学校教育課	■見直し 事業拡大	5	5
				77.6	07	9,810	4,650	14,460				
				90.0	08	13,544	5,022	18,566				
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計					06	294,808	42,330	337,138				
					07	304,603	41,385	345,988				
					08	314,215	55,428	369,643				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		コミュニティースクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数（各年）※ 1		人	1,103	1,083 (1,500)	1,500	1,500
指標と目的の関係		各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティースクールの推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
学校施設整備箇所数（災害除く）（各年）※ 1		箇所	2	14 (14)	5	1
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	642,910	1,255,152	1,334,068
人件費	28,730	37,851	33,666
合計（施策総事業費）	671,640	1,293,003	1,367,734

4 達成状況（評価）

小中学校空調設備設置工事について、5校の学校（十社小学校・員弁西小学校・員弁東小学校・笠間小学校・藤原小中学校）で工事を完了することができました。その他の7校の学校も契約を締結し、工事を計画どおり進めていきます。 学援隊登録者数は減少傾向にあり、目標を達成することはできませんでした。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

文部科学省から要請のある学校施設の環境整備は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。学校施設の老朽化対策や熱中症対策等、子どもたちが安心して過ごすことができる学校環境を整備していく必要があります。 高齢化等の影響を受け、学援隊の登録者数を拡大することは難しい状況にあります。登録者数の拡大に向けては、すべての学校に設置されている学校運営協議会及び地域学校協働委員会を中心に、地域住民との連携がますます必要になってきます。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

すべての学校に設置されている学校運営協議会及び地域学校協働委員会を中心に、学援隊登録者数の拡大に向けた働きかけを強化します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	地域学校協働事業	実施校数	校	14.0	06	2,444	2,380	4,824	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	2
				14.0	07	2,756	930	3,686				
				14.0	08	3,229	2,604	5,833				
2	スクールバス運行事業	事故件数	件	0.0	06	91,032	2,975	94,007	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	8
				0.0	07	101,255	2,790	104,045				
				0.0	08	103,355	4,650	108,005				
3	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	80.0	06	8,458	850	9,308	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	9
				87.0	07	8,389	837	9,226				
				100.0	08	8,591	1,860	10,451				
4	公立小学校管理事業	点検項目数	件	4.0	06	94,955	3,485	98,440	教育委員会教育総務課	■現状維持	7	7
				4.0	07	95,952	4,650	100,602				
				4.0	08	110,148	3,813	113,961				
5	公立小学校施設整備事業			0.0	06	30,486	4,335	34,821	教育委員会教育総務課	■見直し事業拡大	3	3
				0.0	07	417,304	5,580	422,884				
				0.0	08	175,293	4,743	180,036				
6	【繰越】公立小学校施設整備事業			0.0	06	0	0	0	教育委員会教育総務課	■見直し完了	—	—
				0.0	07	0	2,232	2,232				
				0.0	08	0	0	0				
7	【継続費繰越】公立小学校施設整備事業			0.0	06	0	0	0	教育委員会教育総務課	■現状維持	—	—
				0.0	07	0	2,604	2,604				
				0.0	08	412,800	0	412,800				
8	公立中学校管理事業	点検項目数	件	4.0	06	59,960	3,145	63,105	教育委員会教育総務課	■現状維持	6	6
				4.0	07	58,823	4,464	63,287				
				4.0	08	70,017	3,441	73,458				
9	公立中学校施設整備事業			0.0	06	21,252	4,420	25,672	教育委員会教育総務課	■見直し事業拡大	4	4
				0.0	07	182,245	5,022	187,267				
				0.0	08	11,313	4,836	16,149				
10	学校給食管理事業	実施割合	%	100.0	06	329,340	4,760	334,100	教育委員会教育総務課	■現状維持	1	1
				100.0	07	387,988	6,324	394,312				
				100.0	08	421,824	4,929	426,753				
11	学校給食施設整備事業			0.0	06	4,983	2,380	7,363	教育委員会教育総務課	■見直し事業拡大	5	5
				0.0	07	440	2,418	2,858				
				0.0	08	17,498	2,790	20,288				
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	642,910	28,730	671,640				
					07	1,255,152	37,851	1,293,003				
					08	1,334,068	33,666	1,367,734				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		教職員の資質の向上	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの （目的）		研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数（各 年延べ）※		人	957	1,218 （ 600 ）	600	600
指標と目的の関係		教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数 （各年）		校	5	7 （ 7 ）	10	10
				（ ）		
備考						

3 施策コスト (単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	2,360	2,958	4,750
人件費	12,580	16,182	13,950
合計（施策総事業費）	14,940	19,140	18,700

4 達成状況（評価）

教員の研修に対する意欲が高まっていることに加え、ニーズに応じた研修講座を企画していることで、参加者数が増加しています。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

教職員の働き方改革も念頭において、研修講座の数や時間、内容について検討する必要があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

研修講座に参加しやすいように、内容や講師によって、研修の形態を工夫して実施します。

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	教育総合研究所 事業	研修講座内容の 活用率	%	97.3	06	2,360	12,580	14,940	教育委員会学校 教育課	■現状維持	1	1
				98.8	07	2,958	16,182	19,140				
				85.0	08	4,750	13,950	18,700				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
					合計	06	2,360	12,580	14,940			
						07	2,958	16,182	19,140			
						08	4,750	13,950	18,700			

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		青少年の夢を育む地域づくりの推進	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの （目的）		家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）※		人	6,493	6,312 （ 4,200 ）	4,200	4,200
指標と目的の関係		青少年育成市民会議事業の市民参加者が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）		人	11,824	11,737 （ 11,000 ）	11,000	11,000
				（ ）		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	8,013	22,853	23,467
人件費	2,635	5,859	4,278
合計（施策総事業費）	10,648	28,712	27,745

4 達成状況（評価）

青少年健全育成事業、非行防止パトロール、こどもをまもるいえ設置、青少年育成活動実践者の育成及び放課後子ども教室などの諸事業を実施しました。今年度は、市民参加者数は目標値を達成しました。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議では推進員会議で、放課後子ども教室事業については講師会議や地域共育力会議などで、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。放課後子ども教室については、次年度からこども政策課に引き継ぎました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

市青少年育成事業については、市育成市民会議推進員に毎年入れ替わりがあります。放課後子ども教室事業については、参加者希望申込に対し抽選を行っています。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市青少年育成事業については、推進員に対し事業への理解と参加の働きかけを強化します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	青少年健全育成事業	青少年健全育成諸事業への参加者数	人	6,493.0 18,049.0 15,200.0	06 07 08	5,255 19,979 20,272	1,275 2,790 2,790	6,530 22,769 23,062	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	1
2	二十歳の記念式典事業	北勢及び藤原中学校区内式典出席率	%	84.0 76.0 95.0	06 07 08	1,357 1,364 1,732	1,190 2,883 1,302	2,547 4,247 3,034	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	2
3	集会所管理事業	年間来館者数	人	750.0 596.0 2,000.0	06 07 08	1,401 1,510 1,463	170 186 186	1,571 1,696 1,649	教育委員会生涯学習課	■見直し 担当部署変更	4	3
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06 07 08	8,013 22,853 23,467	2,635 5,859 4,278	10,648 28,712 27,745				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		生涯学習の充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切行い、安全で快適に利用されています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数（各年延べ）		人	1,049	864 (700)	700	700
指標と目的の関係		生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ) ※		件	5,089	4,128 (5,300)	5,300	5,300
インターネットを利用した図書館書籍予約 件数（各年延べ）		件	4,273	4,287 (4,300)	4,300	4,300
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	119,512	429,976	102,933
人件費	36,465	40,827	39,897
合計（施策総事業費）	155,977	470,803	142,830

4 達成状況（評価）

生涯学習事業については、年間を通じ定期的に講座を開催し、目標値を達成しました。社会教育施設については、今年度より藤原文化センター大規模改修工事に着手しました。他の施設についても機械設備に老朽化の影響がありましたが、生涯学習環境と利用者の利便性は確保しています。施設利用件数については、藤原文化センター大規模改修工事の影響もあり、昨年度より減少していますが、他施設の利用者人数については大きな変動はありません。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

図書館については、電子図書館サービスを開始しており、さらなる活用が必要です。社会教育施設については、築30年を経過した施設が複数あり、空調設備などの機械設備で老朽化の影響があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

図書館については、子ども読書活動推進計画に基づいた啓発事業や電子図書館サービスの周知に努めるとともに、多様な読書の機会を提供できるよう取り組みます。社会教育施設については、計画的な長寿命化改修に取り組みます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	28.0	06	324	2,210	2,534	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	4
				24.0	07	219	1,023	1,242				
				39.0	08	516	2,418	2,934				
2	国際交流支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	18.0	06	4,275	850	5,125	教育委員会生涯学習課	■現状維持	13	14
				16.0	07	2,347	465	2,812				
				29.0	08	2,347	930	3,277				
3	青少年国際交流支援事業	海外派遣交流人数	人	0.0	06	0	0	0	教育委員会生涯学習課	■現状維持	—	15
				0.0	07	26	465	491				
				12.0	08	3,527	0	3,527				
4	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	1,049.0	06	3,940	850	4,790	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	9
				1,099.0	07	3,933	930	4,863				
				1,000.0	08	3,987	930	4,917				
5	屋根のない学校事業	参加者数	人	523.0	06	1,316	425	1,741	教育委員会自然学習室	■現状維持	14	16
				480.0	07	1,395	465	1,860				
				300.0	08	1,446	465	1,911				
6	公民館活動推進事業	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会へ	回	2.0	06	100	170	270	教育委員会生涯学習課	■現状維持	15	17
				2.0	07	100	186	286				
				3.0	08	152	186	338				
7	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	06	38,310	425	38,735	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	5
				305.0	07	37,776	186	37,962				
				305.0	08	30,465	465	30,930				
8	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	305.0	06	11,715	6,375	18,090	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				305.0	07	11,935	6,696	18,631				
				305.0	08	8,793	6,975	15,768				
9	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	06	15,958	2,975	18,933	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	6
				305.0	07	22,806	7,626	30,432				
				305.0	08	17,540	3,255	20,795				
10	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	06	22,029	425	22,454	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	8
				254.0	07	20,990	186	21,176				
				305.0	08	17,392	465	17,857				
11	社会教育施設整備事業			0.0	06	9,653	2,550	12,203	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	2
				0.0	07	316,768	3,255	320,023				
				0.0	08	4,520	2,790	7,310				
12	【繰越】社会教育施設整備事業			0.0	06	0	0	0	教育委員会生涯学習課	■現状維持	—	1
				0.0	07	0	1,116	1,116				
				0.0	08	0	0	0				
13	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	58,277.0	06	3,330	9,860	13,190	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	3
				57,646.0	07	3,060	9,858	12,918				
				55,000.0	08	3,392	10,788	14,180				
14	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	4,173.0	06	2,240	2,975	5,215	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	10
				3,712.0	07	2,229	2,790	5,019				
				5,700.0	08	2,300	3,255	5,555				
15	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	1,995.0	06	2,123	2,125	4,248	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	11
				1,947.0	07	2,107	1,860	3,967				
				2,800.0	08	2,261	2,325	4,586				
16	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	冊	4,281.0	06	3,365	2,125	5,490	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	12
				3,813.0	07	3,307	1,860	5,167				
				6,000.0	08	3,457	2,325	5,782				
17	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	1,571.0	06	834	2,125	2,959	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	13
				1,449.0	07	978	1,860	2,838				
				2,200.0	08	838	2,325	3,163				
18												
19												
20												
				合計	06	119,512	36,465	155,977				
					07	429,976	40,827	470,803				
					08	102,933	39,897	142,830				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		文化芸術活動の充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）		人	974	777 (1,100)	1,100	1,100
指標と目的の関係		いなべ市芸術文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数		施設	6	6 (8)	6	8
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	33,195	47,479	44,737
人件費	9,860	16,368	12,648
合計（施策総事業費）	43,055	63,847	57,385

4 達成状況（評価）

芸術文化協会の会員数は、目標値をやや未達成となりました。指定文化財は、保存活用支援事業によって所有者等を支援し、適切に保存伝承されています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設及び危険分散のための委託機関で飼育び繁殖を行った他、河川へ放流したネコギギの野外自然繁殖にも成功し稚魚が得られています。市史編さんについては、編さん委員会や編集会議を開催し編さん方針や方法などを審議した他、各部会委員により資料収集や調査研究が進められ、施策は全般的に順調でした。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

芸術文化協会の会員数は、年々減少傾向にあります。ネコギギの適切な飼育増殖のための保護措置や繁殖管理など、高度な検討が必要です。市史編さんには、非常に多くの委員が関わり、様々な分野や場所で調査研究を進めています。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

芸術文化協会の会員数については、市民へ参加の働きかけを強化します。ネコギギ保護及び市史編さんについては、専門家の指導に基づき必要な人員確保に努めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	文化芸術活動促進事業	いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	人	974.0	06	20,959	1,360	22,319	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				777.0	07	20,959	1,953	22,912				
				1,100.0	08	20,959	1,488	22,447				
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0	06	212	1,700	1,912	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				100.0	07	171	1,860	2,031				
				100.0	08	951	1,860	2,811				
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	尾	2,814.0	06	4,150	2,550	6,700	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	2
				2,936.0	07	4,233	3,255	7,488				
				2,650.0	08	4,353	3,255	7,608				
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	4.0	06	847	1,275	2,122	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				4.0	07	876	2,790	3,666				
				5.0	08	1,897	2,790	4,687				
5	市史編さん事業			0.0	06	2,368	1,700	4,068	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				0.0	07	15,893	5,115	21,008				
				0.0	08	11,658	1,860	13,518				
6	【繰越】国重要文化財等保存活用促進事業			0.0	06	0	0	0	教育委員会自然学習室	■見直し完了	—	—
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	08	0	0	0				
7	文化資料保存施設運営事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	250.0	06	4,659	1,275	5,934	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	6
				250.0	07	5,347	1,395	6,742				
				250.0	08	4,919	1,395	6,314				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	33,195	9,860	43,055				
					07	47,479	16,368	63,847				
					08	44,737	12,648	57,385				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		総合的なスポーツの推進	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数 (各年延べ)		人	1,088	1,012 (1,200)	0	1,200
指標と目的の関係	スポーツフェスティバルやコーディネーショントレーニングなどの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数 (各年延べ)		人	249,651	223,564 (234,000)	0	234,000
スポーツ施設年間利用団体利用数 (各年延べ)		団体	615	238 (600)	0	600
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	167,422	515,940	160,000
人件費	26,860	25,854	29,388
合計（施策総事業費）	194,282	541,794	189,388

4 達成状況（評価）

スポーツフェスティバルやコーディネーショントレーニングなどの開催により、仲間や家族でスポーツを楽しむことができる機会を提供することができました。スポーツ施設年間利用団体数については、大安体育館が休館した影響もあり、利用数は減少しました。施設管理については、施設の老朽化に伴い、簡易な修繕を順次行っており、スポーツ環境と利用者の利便性を確保することができました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

スポーツ施設については、施設の老朽化が進んでいます。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

スポーツ施設の老朽化については、いなべ市社会体育施設個別施設計画により整備を進めて行く。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	1,094.0 1,160.0 956.0	06 07 08	2,114 2,485 2,513	2,210 2,418 2,418	4,324 4,903 4,931	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	10.0 10.0 12.0	06 07 08	1,016 559 1,260	2,720 2,232 2,976	3,736 2,791 4,236	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	1,088.0 1,012.0 1,450.0	06 07 08	3,986 3,615 6,145	2,975 2,604 3,255	6,961 6,219 9,400	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
4	体育館運営事業	年間利用者数	人	109,937.0 95,059.0 122,000.0	06 07 08	45,504 50,708 46,206	1,615 1,767 1,767	47,119 52,475 47,973	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
5	運動場運営事業	年間利用者数	人	32,339.0 29,219.0 41,000.0	06 07 08	17,188 16,832 18,496	1,615 837 1,767	18,803 17,669 20,263	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
6	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	18,678.0 15,874.0 31,000.0	06 07 08	1,548 2,004 1,595	1,615 837 1,767	3,163 2,841 3,362	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
7	野球場運営事業	年間利用者数	人	36,409.0 34,767.0 40,000.0	06 07 08	15,589 15,382 19,029	1,615 837 1,767	17,204 16,219 20,796	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
8	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	82.0 89.0 70.0	06 07 08	6,419 7,714 7,430	1,955 1,116 2,139	8,374 8,830 9,569	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	12
9	スポーツ施設修繕事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	28,945 371,698 6,800	6,630 6,324 7,254	35,575 378,022 14,054	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
10	温水プール運営事業	プール利用者数	人	52,709.0 55,812.0 18,000.0	06 07 08	22,920 22,920 22,920	1,955 1,674 2,139	24,875 24,594 25,059	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
11	【繰越】スポーツ施設修繕事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	0 0 0	0 2,139 0	0 2,139 0	教育委員会生涯学習課	■現状維持	—	—
12	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	150.0 88.0 100.0	06 07 08	993 823 5,300	255 1,767 279	1,248 2,590 5,579	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
13	スポーツ団体支援事業	スポーツ協会活動経費に占める市委託料の割合	%	100.0 100.0 90.0	06 07 08	21,200 21,200 22,306	1,700 1,302 1,860	22,900 22,502 24,166	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計					06 07 08	167,422 515,940 160,000	26,860 25,854 29,388	194,282 541,794 189,388				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		自然環境の保全・充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		自然保護や動植物に関する情報を発信し、様々な分野の自然教室を開催することで、いなべ市の豊かな自然環境を認識してもらい、環境保護に対する意識を高めるとともに実際に自然に触れて感性を育む機会を提供します。ふるさとの森や大井田西部公園の施設を適切に管理し、市民がふるさとの自然環境を気軽に観察できるような憩いの場を提供し、環境学習の場としても活用します。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市HP「自然」各ページのアクセス 件数（各年延べ）		件	21,976	20,602 (17,800)	17,900	18,300
指標と目的の関係		ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然に対する興味や自然保護・環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加 者数（各年延べ）		人／％	399	333 (360)	72	80
藤原岳自然科学館の来館者数（各年 延べ）		人	10,294	6,301 (8,250)	770	8,300
備考		藤原文化センター大規模改修工事のため、令和8年2月1日～令和9年3月2日まで藤原岳自然科学館の館内展示を休館となります。次年度の来館者数目標値は、昨年度の3月実績値に基づいて設定しました。				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	11,020	8,761	8,436
人件費	7,395	8,184	8,184
合計（施策総事業費）	18,415	16,945	16,620

4 達成状況（評価）

ホームページアクセス数は、ネコギギの啓発や施設紹介、自然教室の情報等を適宜更新し、目標値を達成しました。 なお、第3次総合計画に合わせ、次年度以降の指標は、自然教室参加者に対するアンケート満足度調査で「大変よかった・よかった」の割合（単位：％）を指標とします。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

ふるさとの森や大井田西部公園、屋根のない学校等の各施設は環境学習の場として小学校の野外活動で利用されているが、まだ認知度が低い面があります。ふるさとの森は、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」の認定（環境省・農林水産省・国土交通省）を受けたので、自然教室やホームページで一層のアピールが必要です。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ふるさとの森が、環境省・農林水産省・国土交通省による「自然共生サイト」の認定を受けたので、引き続き環境整備等の維持管理に努め、外来植物の除去を進めます。また、環境学習の場として、ホームページやパンフレット等で広く広報に努めます。 藤原文化センターの大規模改修工事が令和9年1月末に完了し、令和9年3月から展示を再開するため、それに合わせて展示方法や展示内容を見直し、来館者が実物に触れ、楽しく学べる内容にします。

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	ふるさとの森公園管理事業	土壌改良、樹木の剪定及び散策路の除草作業日	日／回	49.0	06	431	595	1,026	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	1
				65.0	07	184	651	835				
				50.0	08	238	651	889				
2	希少動植物保全事業	自然環境調査回数	日	66.0	06	235	680	915	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	5
				69.0	07	272	837	1,109				
				50.0	08	290	837	1,127				
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	35.0	06	908	595	1,503	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	4
				32.0	07	944	651	1,595				
				27.0	08	1,052	651	1,703				
4	ふるさとの森公園利用促進事業			0.0	06	0	0	0	教育委員会自然学習室	■見直し完了	－	－
				0.0	07	880	0	880				
				0.0	08	0	0	0				
5	藤原岳自然科学館博物展示事業	博物展示入場者数	人	10,294.0	06	5,164	2,975	8,139	教育委員会自然学習室	■現状維持	3	2
				6,301.0	07	5,181	3,255	8,436				
				9,700.0	08	5,386	3,255	8,641				
6	藤原岳自然科学館自然教室事業	自然教室参加者数	人	399.0	06	815	1,955	2,770	教育委員会自然学習室	■現状維持	4	3
				333.0	07	863	2,139	3,002				
				400.0	08	955	2,139	3,094				
7	藤原岳坂本休憩所管理事業	トイレの清掃回数	回	69.0	06	3,467	595	4,062	教育委員会自然学習室	■見直し完了	6	－
				58.0	07	437	651	1,088				
				60.0	08	515	651	1,166				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	11,020	7,395	18,415				
					07	8,761	8,184	16,945				
					08	8,436	8,184	16,620				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		地域の助け合いによる福祉の充実	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援センターへの 相談件数（各年延べ）		件	214	189 (120)	120	120
指標と目的の関係		民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
				()		
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	181,987	202,402	199,137
人件費	9,605	16,647	14,880
合計（施策総事業費）	191,592	219,049	214,017

4 達成状況（評価）

民生委員から地域包括支援センターへの相談件数は189件と、目標値（120件）を達成することができ、民生委員活動が十分機能しました。
今後も多岐に渡る様々な福祉に関する課題を解決するためにも、地域包括支援センターをはじめとした関係機関と連携を図りながら民生委員の活動を継続的に支援していきます。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

地域では、複雑化した課題を持つ困難者が増加してきており、単一の制度だけでは解決できない場合があります。そのような事例に対応するために民生委員としての機能を強化しつつ、関係機関との連携を図る必要があります。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

多岐に渡る複雑な課題を解決する重層的支援体制の一部として、民生委員活動が機能するように支援していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	61.0	06	179,096	3,315	182,411	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	1
				66.0	07	194,686	2,976	197,662				
				60.0	08	192,843	4,557	197,400				
2	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	100.0	06	452	1,105	1,557	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	5
				100.0	07	528	3,720	4,248				
				100.0	08	481	837	1,318				
3	民生委員・児童委員事業	研修会開催回数	回	9.0	06	0	1,275	1,275	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	4
				7.0	07	503	2,790	3,293				
				8.0	08	62	1,395	1,457				
4	保護司会事業	研修会の開催回数	回	5.0	06	1,867	1,275	3,142	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				4.0	07	2,115	1,860	3,975				
				5.0	08	1,350	1,395	2,745				
5	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	4.0	06	515	255	770	福祉部生活支援課	■現状維持	6	7
				2.0	07	488	279	767				
				4.0	08	762	279	1,041				
6	地域福祉計画策定事業			0.0	06	0	0	0	福祉部人権福祉課	■現状維持	－	8
				0.0	07	4,023	2,046	6,069				
				0.0	08	3,549	4,278	7,827				
7	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	06	2	765	767	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	6
				12.0	07	1	1,116	1,117				
				12.0	08	3	465	468				
8	地域自殺対策事業	研修会等の啓発活動回数	回	12.0	06	55	1,615	1,670	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	2
				12.0	07	58	1,860	1,918				
				10.0	08	87	1,674	1,761				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	181,987	9,605	191,592				
					07	202,402	16,647	219,049				
					08	199,137	14,880	214,017				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		地域医療体制の充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	日	71	71 (71)	55	55
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数（累計）	人	27	27 (28)	28	29
いなべ総合病院の常勤医師数（各年）	人	31	35 (24)	24	24
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	79,264	140,209	153,577
人件費	5,100	3,906	5,580
合計（施策総事業費）	84,364	144,115	159,157

4 達成状況（評価）

救急医療体制整備については、一次救急を担ういなべ医師会と連携し在宅当番制による日曜、祝日及び年末年始の診療日数は、71日で、診療件数（いなべ市）は371件の診療を実施することができました。。地域医療体制の充実は順調に進んでいます。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

基幹病院であるいなべ市総合病院の一部診療料では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状況であり、医師及び看護師等の確保の取り組みに財政支援を維持する必要があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

クラウドファンディング型のふるさと納税の寄付金などを財源に活用し、基幹病院であるいなべ市総合病院への医師確保支援を継続して行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による日曜及び年末年始の診療日	日	71.0	06	42,303	2,550	44,853	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				71.0	07	106,294	1,302	107,596				
				55.0	08	116,281	2,790	119,071				
2	地域災害拠点病院車両整備事業			0.0	06	0	0	0	健康こども部健康推進課		－	－
				0.0	07	0	1,302	1,302				
				0.0	08	0	0	0				
3	医療従事者確保対策事業	奨学金の貸付者数（累計）	人	27.0	06	36,961	2,550	39,511	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				27.0	07	33,915	1,302	35,217				
				28.0	08	37,296	2,790	40,086				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	79,264	5,100	84,364				
					07	140,209	3,906	144,115				
					08	153,577	5,580	159,157				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		生涯を通じた健康づくりの推進	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率（各年） (受診者数／受診対象者数)	%	15.9	15.3 (16)	16	16
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、がんの早期発見、早期治療に繋がり、ひいては医療費の抑制に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2 期の接種率（各年）※	%	93.4	92.1 (96.4)	96.4	96.4
健康増進事業に参加する市民の数（ 各年延べ）	人	21,451	10,554 (9,410)	9,410	9,410
備考	※ 接種者数／接種対象者数 ※ 健康増進課事業				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	336,317	233,493	271,864
人件費	40,800	33,480	51,150
合計（施策総事業費）	377,117	266,973	323,014

4 達成状況（評価）

大腸がん検診受診率は、県平均に比べて高い状態です。前年度の受診者に自動的に案内が送られるというシステムを導入しているため、一度受診した市民が途切れなく受診できています。順調に進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

県内の市町と比較すると検診の受診率が高値ではありますが、精密検査受診率はまだ改善の余地があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、精密検査へと繋げる対策を講じる必要があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

健康診査の重要性を周知するとともに、精密検査の未受診者への勧奨を進め、早期発見・早期治療に繋げるため予算を確保し成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	検診・疾病対策事業	受診率	%	15.9	06	60,626	5,950	66,576	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				15.3	07	59,871	6,510	66,381				
				23.0	08	65,572	10,230	75,802				
2	成人感染症予防事業	65歳以上結核検診受診率	%	24.4	06	139,939	10,200	150,139	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				30.8	07	66,380	9,114	75,494				
				30.0	08	81,558	11,160	92,718				
3	こども予防接種事業	MRワクチン接種率	%	93.4	06	122,130	3,400	125,530	健康こども母子保健課	■現状維持	3	3
				92.1	07	93,187	2,790	95,977				
				95.0	08	109,576	3,720	113,296				
4	健康づくり事業	参加者数	人	21,451.0	06	13,622	21,250	34,872	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	4
				10,554.0	07	14,055	15,066	29,121				
				6,000.0	08	15,158	26,040	41,198				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	336,317	40,800	377,117				
					07	233,493	33,480	266,973				
					08	271,864	51,150	323,014				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		子どもと母親の健康の確保	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの （目的）		母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
こんにちは赤ちゃん訪問率（各年）※		%	97.6	98.6 (100)	100	100
指標と目的の関係		こんにちは赤ちゃん訪問率を100%で維持することは、親子との信頼関係ができやすくなり子どもと母親の健康の確保につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
不妊治療の助成申請者数 （各年延べ）		人	18	22 (27)	27	27
				()		
備考		※訪問した赤ちゃんの数／出生数				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	90,442	85,029	116,705
人件費	39,100	39,990	39,990
合計（施策総事業費）	129,542	125,019	156,695

4 達成状況（評価）

こんにちは赤ちゃん訪問は順調に実施できています。訪問ができなかった家庭についても、各家庭の実情に合わせた方法で面談を実施し、母子の状況把握と母親の不安軽減に努めました。把握率は100%でした。施策全体として順調に進めることができました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

妊娠期から出産までの妊婦と保健師との接点が少ない状況となっています。出産直後は産婦の身体的・精神的な負担が大きく、産後うつや虐待の対策が高まります。これらを予防するために妊娠期からの妊婦と保健師の信頼関係を構築し、産後うつ対策、虐待予防対策として出産後の早期介入による支援を施策化することが重要です。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

妊娠期から子育て期の途切れのない支援に重点を置き事業を実施します。妊娠期からの妊婦との信頼関係構築のため、妊娠8か月教室を実施し妊婦全員との面談を実施します。また産後うつ対策として、生後3か月までの乳児の預かり事業を開始しています。これらの事業について令和8年度の実施状況の評価し、令和9年度にむけて事業の拡大や継続について検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	母子保健事業	訪問率	%	97.6	06	47,154	31,450	78,604	健康こども部母子保健課	■見直し 3事業に分割	1	1
2	出産・子育てよりそい支援事業	支給者数	人	98.6	07	46,799	29,760	76,559	健康こども部母子保健課	■現状維持	2	2
				100.0	08	67,603	30,690	98,293				
				281.0	06	40,086	3,400	43,486				
3	みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（母子【繰越】出産・子育て応援交付金事業（母子	訪問者数	人	0.0	07	31,970	5,580	37,550	健康こども部母子保健課	■見直し 事業拡大	3	3
				280.0	08	42,242	2,790	45,032				
				106.0	06	3,202	4,250	7,452				
4	【繰越】出産・子育て応援交付金事業			73.0	07	6,260	3,720	9,980	健康こども部母子保健課	■見直し 完了	－	－
				120.0	08	6,860	6,510	13,370				
				0.0	06	0	0	0				
5				0.0	07	0	930	930				
				0.0	08	0	0	0				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	90,442	39,100	129,542				
					07	85,029	39,990	125,019				
					08	116,705	39,990	156,695				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【健】保育サービスの充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
待機児童数(各年)		人	0	0 (0)	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
				()		
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	1,418,936	1,803,877	2,017,063
人件費	37,740	40,362	40,269
合計（施策総事業費）	1,456,676	1,844,239	2,057,332

4 達成状況（評価）

保育士就職祝金制度を継続し、市内保育施設の保育士を確保することで引き続き国基準の待機児童「0」を達成することができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

今後も3歳未満児の入所児童は増加傾向が見込まれるため、保育ニーズに対応した保育サービスを供給できるよう、保育士の確保に努め、保育環境（施設環境）の整備を適切に進める必要があります。 また、笠間こども園については、早期新園舎整備に向けて、計画的に事業を進める必要があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

今後も高まる保育ニーズに対応できるよう保育士確保と保育環境の整備を進めます。今後も老朽化が進む保育施設の修繕により、安心して保育ができる環境を整備します。

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	公立認定こども園運営事業（人材確保）	待機児童数	人	0.0	06	328,169	6,460	334,629	健康こども部保育課	■現状維持	1	－
				0.0	07	283,889	4,836	288,725				
				0.0	08	396,744	6,882	403,626				
2	公立認定こども園運営事業（包括配分）	待機児童数	人	0.0	06	123,179	10,200	133,379	健康こども部保育課	■現状維持	3	－
				0.0	07	97,288	9,021	106,309				
				0.0	08	109,913	9,765	119,678				
3	公立認定こども園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	06	4,097	1,870	5,967	健康こども部保育課	■現状維持	5	－
				0.0	07	6,519	1,395	7,914				
				0.0	08	7,627	1,581	9,208				
4	保育士研修事業	研修参加者（年間のべ数）	人	924.0	06	1,349	3,230	4,579	健康こども部保育課	■現状維持	6	－
				0.0	07	876	2,511	3,387				
				1,100.0	08	2,210	4,557	6,767				
5	私立認定こども園等運営支援事業（民生）	私立保育所等、受入3歳未満児数	人	198.0	06	945,863	8,755	954,618	健康こども部保育課	■現状維持	2	－
				0.0	07	1,080,026	8,556	1,088,582				
				240.0	08	1,223,273	6,603	1,229,876				
6	私立認定こども園等施設整備補助事業			0.0	06	0	0	0	健康こども部保育課	■現状維持	－	－
				0.0	07	25,773	744	26,517				
				0.0	08	15,900	1,116	17,016				
7	みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（保育）			0.0	06	0	0	0	健康こども部保育課	■見直し完了	－	－
				0.0	07	3,895	3,348	7,243				
				0.0	08	0	0	0				
8	笠間こども園再建事業			0.0	06	5,733	0	5,733	健康こども部保育課	■現状維持	4	－
				0.0	07	90,827	3,999	94,826				
				0.0	08	57,733	3,720	61,453				
9	私立認定こども園等運営支援事業（教育）	認定こども園及び幼稚園に入園児童数	人	4.0	06	10,546	7,225	17,771	健康こども部保育課	■現状維持	7	－
				0.0	07	214,784	5,952	220,736				
				300.0	08	203,663	6,045	209,708				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	1,418,936	37,740	1,456,676				
					07	1,803,877	40,362	1,844,239				
					08	2,017,063	40,269	2,057,332				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【教】保育サービスの充実	
担当部署名		教育委員会	
施策の目指すもの (目的)		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数 (累計) ※		箇所	13	12 (12)	12	12
指標と目的の関係		放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数 (各年)		人	369	351 (330)	330	330
				()		
備考		※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	97,128	108,618	103,644
人件費	2,635	2,790	2,790
合計 (施策総事業費)	99,763	111,408	106,434

4 達成状況 (評価)

目標設置箇所数を達成することができました。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

放課後児童クラブで業務にあたる支援員の確保が課題です。また、施設の老朽化への対応が必要です。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

放課後児童クラブの運営状況を把握するとともに、放課後児童クラブ健全育成に必要な情報を適時提供します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	放課後児童健全 育成事業	放課後児童クラ ブを利用する児 童数	人	369.0	06	97,128	2,635	99,763	教育委員会学校 教育課	■現状維持	－	1
				351.0	07	105,852	2,418	108,270				
				300.0	08	103,644	2,790	106,434				
2	放課後児童クラ ブ施設整備事業			0.0	06	0	0	0	教育委員会学校 教育課	■見直し 完了	－	－
				0.0	07	2,766	372	3,138				
				0.0	08	0	0	0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	97,128	2,635	99,763				
					07	108,618	2,790	111,408				
					08	103,644	2,790	106,434				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		地域における子育て支援の充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの (目的)		家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
ファミリー・サポート・センター会員数（各年）※		人	477	515 (485)	485	485
指標と目的の関係		会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に応えられる機会が増え、子育て支援の充実につながる。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数（各年延べ）		人	30,479	28,938 (36,000)	31,000	31,000
出前ひろばの開催回数（各年）		回	19	38 (150)	150	150
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	872,225	1,306,698	1,135,787
人件費	26,690	56,916	31,434
合計（施策総事業費）	898,915	1,363,614	1,167,221

4 達成状況（評価）

ファミリーサポートセンターの会員数については、目標値を超えました。今後は制度の充実とともに引き続き会員数を増やしていきます。
子育て支援センター利用者数及び出前ひろばの開催数については、目標値を下回りました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

ファミリーサポートセンター事業では、依頼会員の数は年々増えており、対応できる提供会員の確保が課題となっています。
子育て支援センター利用者数の減少については出生数の減少及び低月齢での就園者数増加が原因の一つと考えられます。出前ひろばは、コロナ禍前は200回近い開催があったものの令和2年に0回となって以降、目標値を下回る年が続いており、再び地域と子育て親子との繋がりを活性化させることが課題となっています。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ファミリーサポートセンター事業は、核家族化や共働き世帯が増え、子育て世帯が安心して子育てすることができる環境を整えていくために必要な事業であり、提供会員の増進を図りながら今後も事業を継続して推進します。
子育て支援センター利用者数については、より低月齢での来館を促す事業を実施し、来館者数増大を図ります。出前ひろばの開催数については、広報活動を実施し認知度及び関心度を高めることにて開催数の増大を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	95.0	06	4,892	1,020	5,912	健康こども部こども政策課	■現状維持	4	3
				98.0	07	5,217	837	6,054				
				150.0	08	5,800	1,581	7,381				
2	子ども・子育て支援事業費補助金過年度返還事			0.0	06	0	0	0	健康こども部こども政策課	■現状維持	—	12
				0.0	07	420	93	513				
				0.0	08	0	0	0				
3	地域子育て支援センター事業	子育て支援センター利用者数	人	30,479.0	06	76,316	12,750	89,066	健康こども部母子保健課	■現状維持	2	9
				28,938.0	07	75,878	14,880	90,758				
				31,000.0	08	77,401	11,160	88,561				
4	こども育ち応援事業	参加率	%	89.4	06	707	3,400	4,107	健康こども部母子保健課	■見直し事業縮小	7	8
				98.5	07	742	5,580	6,322				
				100.0	08	756	3,720	4,476				
5	結婚応援事業	カップル成立件数	件	8.0	06	2,339	935	3,274	健康こども部こども政策課	■現状維持	6	5
				11.0	07	2,074	1,674	3,748				
				8.0	08	2,531	744	3,275				
6	子育て相談・情報発信事業	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育て	件	179.0	06	2,367	1,105	3,472	健康こども部こども政策課	■現状維持	5	4
				144.0	07	2,850	1,116	3,966				
				50.0	08	3,475	1,023	4,498				
7	こども応援事業	補助金活用団体数	団体	6.0	06	1,687	850	2,537	健康こども部こども政策課	■現状維持	8	6
				8.0	07	2,614	7,812	10,426				
				9.0	08	3,547	1,302	4,849				
8	こども計画策定事業			0.0	06	0	0	0	健康こども部こども政策課	■現状維持	—	10
				0.0	07	7,232	3,348	10,580				
				0.0	08	353	0	353				
9	木育推進事業	いなべ産木製おもちゃの配布人数	人	0.0	06	0	0	0	健康こども部こども政策課	■現状維持	—	7
				0.0	07	10,425	3,906	14,331				
				250.0	08	5,896	1,302	7,198				
10	物価高対応子育て応援手当事業			0.0	06	0	0	0	健康こども部こども政策課	■現状維持	—	11
				0.0	07	204,758	3,162	207,920				
				0.0	08	12,415	0	12,415				
11	こども・子育て拠点施設整備事業			0.0	06	0	0	0	健康こども部こども政策課	■現状維持	—	2
				0.0	07	3,921	5,022	8,943				
				0.0	08	3,626	5,208	8,834				
12	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,660.0	06	783,917	6,630	790,547	健康こども部こども政策課	■現状維持	3	1
				3,642.0	07	990,567	9,486	1,000,053				
				4,000.0	08	1,019,987	5,394	1,025,381				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計					06	872,225	26,690	898,915				
					07	1,306,698	56,916	1,363,614				
					08	1,135,787	31,434	1,167,221				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		障がいのある児童（困り感のある児童を含む）育児に悩みを抱える保護者に対して、サークルなどでの交流や研修、学習、集える場への参加などを通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図ります。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数 (延べ人数)		人	445	509 (638)	638	638
指標と目的の関係		障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者同士がつながりができ、地域で安心して子育てができることにつながっていきます。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（各年）		人	0	0 (1)	0	1
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	2,389	3,065	171
人件費	765	372	93
合計（施策総事業費）	3,154	3,437	264

4 達成状況（評価）

障がい児子育て支援事業参加者数は 509人でした。 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数は、申請はありませんでした。 保護者の皆様が抱える不安や困りごとを早期に把握するため、様々な相談機会を通じて適切に連携し、サービスへと繋ぐ体制を整えています。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

地域全体で障がいについての理解をさらに深め、障がいのある子どもへの理解や配慮など、子どもへの思いやりを広げていくことが大切です。障がいのある児童や困り感のある児童を育てる保護者に対して、交流や学習の機会を提供することは、育児における悩みやストレスの軽減となるため、相談できる場所の提供が必要となっています。さらに、仕事や家庭の事情を踏まえて、保護者が参加しやすい時間帯や頻度に配慮した柔軟な対応が求められています。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

令和8年度より、障がい児子育て支援事業は発達支援課に統合し実施することになりました。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	445.0 509.0 0.0	06 07 08	2,389 3,065 0	680 279 0	3,069 3,344 0	福祉部障がい福祉課	■現状維持	1	1
2	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0 0.0 1.0	06 07 08	0 0 171	85 93 93	85 93 264	福祉部障がい福祉課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06 07 08	2,389 3,065 171	765 372 93	3,154 3,437 264				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの （目的）		子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、専門職が適切なアドバイスや相談・支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで、途切れのない支援が行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
子どもの発達にかかわる相談件数（ 発達検査等を含む）（各年延べ）		件	563	495 （ 370 ）	370	370
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数を増加させることは保護者の発達障害に関する理解を促し、早期発見や早期支援が可能となり、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年）		人	50	35 （ 50 ）	50	50
				（ ）		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	34,718	25,647	31,881
人件費	60,690	51,243	66,309
合計（施策総事業費）	95,408	76,890	98,190

4 達成状況（評価）

子どもの発達にかかわる相談件数は目標値を大きく上回り、保護者のニーズに応じて専門職による適切なアドバイスや支援につなげることができた。 個別療育は実施の対象を概ね加配対象児童としていることから、加配対象児童が31名であったため目標値を下回った。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

相談事業は相談件数の増加が業務量の増加につながっている。より効率的で効果的な実施を目指す必要がある。 加配対象児童以外にも個別療育による支援が必要な場合があることから、実施対象や方法を検討する必要がある。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

引き続き専門職による各種相談事業の充実を図りつつ、発達障がいの早期発見・早期支援に努める。 療育事業についても、児童発達支援等の福祉サービスの利用状況等も踏まえ、対象や方法を検討しつつ実施し、適切な早期支援に努める。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	療育支援事業	個別療育・小集団療育等を受ける子どもの数	人	50.0	06	26,882	14,025	40,907	健康こども部発達支援課	■現状維持	3	－
				35.0	07	20,182	6,510	26,692				
				50.0	08	25,960	15,345	41,305				
2	発達支援医療連携事業	医療連携会議等の参加回数、巡回訪問の回数（	回	37.0	06	2,756	2,550	5,306	健康こども部発達支援課	■現状維持	1	－
				31.0	07	2,348	7,533	9,881				
				39.0	08	1,700	3,069	4,769				
3	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等	件	510.0	06	5,080	44,115	49,195	健康こども部発達支援課	■現状維持	2	－
				441.0	07	3,117	37,200	40,317				
				370.0	08	4,221	47,895	52,116				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	34,718	60,690	95,408				
					07	25,647	51,243	76,890				
					08	31,881	66,309	98,190				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	
担当部署名		健康こども部	
施策の目指すもの （目的）		虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数 （各年延べ）※		人	216	138 （ 140 ）	140	140
指標と目的の関係		児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組み推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
母子・父子家庭からの相談件数（各年）		人	45	45 （ 45 ）	45	45
				（ ）		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	122,897	136,017	132,022
人件費	43,435	42,501	47,988
合計（施策総事業費）	166,332	178,518	180,010

4 達成状況（評価）

児童虐待防止研修を小中学校長会及び保育園長会において実施しました。また、ヤングケアラーに関する研修会も実施し、目標値をほぼ達成することができました。 母子・父子家庭からの相談については、主に各種制度に関する相談が多くあり、目標値を達成しました。 施策全体として、順調に推進することができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

児童虐待に関する相談は年々増加傾向にあり、複合的な課題を抱える事例も多く、きめ細やかな対応が求められています。今後も、関係機関との連携を一層強化し、支援体制の充実を図る必要があります。 母子・父子家庭からの相談に対しては、相談者の抱える課題やニーズを的確に把握し、よりきめ細やかな支援を行う必要があります。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

来年度以降も、すべてのこども及びその家庭からの相談に適切に対応できる体制の整備を推進していきます。また、「こども家庭センター」については、毎月合同会議を開催し、情報共有や支援の連携を一層密にすることで、さらなる運営の充実に努めます。 すべてのひとり親家庭が安心して安定した生活を送ることができる環境を整備するため、引き続き、精神的・経済的な支援に関する情報提供や相談体制の充実に努めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	家庭児童相談事業	相談対応件数	件	6,394.0	06	5,149	15,725	20,874	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	2	2
				6,794.0	07	4,770	14,136	18,906				
				2,950.0	08	6,416	18,135	24,551				
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0	06	7,154	17,000	24,154	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	1	1
				6.0	07	7,320	17,112	24,432				
				6.0	08	8,522	17,205	25,727				
3	助産施設措置事業	措置率	%	0.0	06	1,000	510	1,510	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	4	5
				0.0	07	0	93	93				
				100.0	08	500	1,116	1,616				
4	ヤングケアラー支援事業			0.0	06	356	1,615	1,971	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	3	3
				0.0	07	255	2,976	3,231				
				0.0	08	300	2,046	2,346				
5	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	06	12,540	1,955	14,495	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	—	—
				100.0	07	18,078	0	18,078				
				100.0	08	10,436	2,232	12,668				
6	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	204.0	06	11,534	2,210	13,744	健康こども部こども政策課	■見直し 休廃止	7	—
				220.0	07	6,285	651	6,936				
				0.0	08	0	1,116	1,116				
7	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	160.0	06	84,998	2,635	87,633	健康こども部こども政策課	■現状維持	8	8
				218.0	07	92,575	4,092	96,667				
				200.0	08	95,827	4,464	100,291				
8	自立生活支援事業	給付金申請件数	件	1.0	06	166	1,785	1,951	健康こども部こども政策課	■見直し 事業縮小 統廃合	6	6
				1.0	07	3,513	2,046	5,559				
				1.0	08	5,055	744	5,799				
9	ひとり親家庭支援事業	入学卒業支度金受給世帯数	世帯	0.0	06	0	0	0	健康こども部こども政策課	■現状維持	—	7
				53.0	07	3,221	1,395	4,616				
				50.0	08	4,966	930	5,896				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	122,897	43,435	166,332				
					07	136,017	42,501	178,518				
					08	132,022	47,988	180,010				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）※	件	3,370	3,377 (4,000)	4,000	4,000
指標と目的の関係	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数（累計）	人	10,783	11,020 (10,020)	11,300	12,000
元気リーダーコース実施箇所数 (累計)	箇所	83	80 (90)	83	90
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	352,823	360,296	401,322
人件費	43,860	313,317	43,989
合計（施策総事業費）	396,683	673,613	445,311

4 達成状況（評価）

対応事例は昨年並ではあったが新規の相談ケースが増えており、新たなニーズの掘り起こしが進んでいる。核家族化や高齢化の影響もあり、遠方の親族からの相談が増えている。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

核家族化、高齢化の影響で身近に頼れる親族がいない、身寄りのない方への支援が増えている。家族内でたくさんの課題があり1つの課で対応することが困難な事例も増えてきている。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

1つの相談機関では対応が難しい複雑化・複合化した課題を持つ本人や家族の支援について多機関でお互いの持つノウハウの共有と支援について役割分担をしながら課題の解決を目指す。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	地域包括支援センター運営事業	地域ケア会議検討事例件数	件	52.0 54.0 40.0	06 07 08	104 106 444	2,125 2,325 3,720	2,229 2,431 4,164	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	2
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	5.0 6.0 6.0	06 07 08	10,208 10,265 10,795	2,975 3,255 1,395	13,183 13,520 12,190	福祉部長寿福祉課	■現状維持	5	5
3	認知症総合支援事業	支援件数	件	83.0 83.0 55.0	06 07 08	20,223 21,301 23,061	2,635 2,883 2,883	22,858 24,184 25,944	福祉部長寿福祉課	■現状維持	2	4
4	在宅老人福祉事業	利用件数	件	1,388.0 1,243.0 1,300.0	06 07 08	8,668 8,506 11,324	935 1,860 1,488	9,603 10,366 12,812	福祉部長寿福祉課	■見直し プロセス改善	10	12
5	老人短期保護事業	利用件数	件	2.0 4.0 3.0	06 07 08	886 1,069 1,518	2,975 2,418 2,046	3,861 3,487 3,564	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	10
6	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	6.0 7.0 10.0	06 07 08	13,888 14,645 20,489	2,125 2,418 1,953	16,013 17,063 22,442	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	9
7	地域力強化推進事業	第1.5層協議体会議開催回数	箇所数	47.0 45.0 48.0	06 07 08	219,122 217,970 241,321	7,650 8,835 8,370	226,772 226,805 249,691	福祉部長寿福祉課	■見直し プロセス改善	1	1
8	介護保険事業計画推進事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	330 5,144 4,156	935 1,023 1,953	1,265 6,167 6,109	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業変更	4	8
9	高齢者デジタルライフ事業	デジタルを活用できる高齢者数	人	55.0 65.0 60.0	06 07 08	4,740 7,395 7,695	3,400 269,700 5,115	8,140 277,095 12,810	都市整備部新産業創造課	■見直し 事業縮小	—	—
10	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	一体的な事業に係る実施者数	人	1,904.0 2,126.0 1,200.0	06 07 08	2,675 3,429 5,218	4,335 6,138 3,813	7,010 9,567 9,031	福祉部長寿福祉課	■現状維持	3	3
11	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	1.0 1.0 1.0	06 07 08	100 100 100	1,360 1,023 1,023	1,460 1,123 1,123	福祉部長寿福祉課	■現状維持	—	14
12	成年後見制度事業	成年後見制度利用（扶助）件数	件	0.0 1.0 3.0	06 07 08	11,683 12,426 12,760	2,805 2,604 2,604	14,488 15,030 15,364	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	7
13	敬老事業	参加者数	人	7,256.0 7,420.0 7,600.0	06 07 08	18,695 19,189 20,339	2,210 1,953 1,953	20,905 21,142 22,292	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	11
14	シルバー人材事業	会員数	人	684.0 660.0 700.0	06 07 08	14,050 14,050 14,050	935 1,023 558	14,985 15,073 14,608	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	13
15	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0 2.0 3.0	06 07 08	622 691 907	1,020 558 651	1,642 1,249 1,558	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	17
16	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	240.0 240.0 240.0	06 07 08	7,159 7,564 8,477	510 744 744	7,669 8,308 9,221	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	16
17	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	343.0 343.0 343.0	06 07 08	10,315 9,848 11,704	510 744 1,209	10,825 10,592 12,913	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	15
18	高齢者福祉施設整備事業			0.0 0.0 0.0	06 07 08	5,828 5,828 5,828	935 558 558	6,763 6,386 6,386	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	18
19	介護予防推進事業	参加者数	人	59.0 60.0 60.0	06 07 08	3,527 770 1,136	3,485 3,255 1,953	7,012 4,025 3,089	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	6
20												
合計					06	352,823	43,860	396,683				
					07	360,296	313,317	673,613				
					08	401,322	43,989	445,311				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数（各年延べ）		件	47,930	48,375 (50,200)	50,200	50,200
指標と目的の関係		介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数（各年）		回	52	54 (30)	55	60
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	3,662,829	3,646,068	3,917,627
人件費	39,695	44,082	39,432
合計（施策総事業費）	3,702,524	3,690,150	3,957,059

4 達成状況（評価）

介護サービス給付件数は年々増加していますが、令和7年度は目標値に対して96.4%の達成率となりました。介護認定結果では要支援者の数が増加しており、総合事業をはじめ、早期からサービスを利用することによる自立支援と重度化防止の効果が期待されます。また、多職種専門職が参加する地域ケア会議や介護給付の適正化を目的としたケアプラン点検においても計画どおり実施できており、適切なケアマネジメントに基づく給付管理により介護保険事業が実施できています。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

少子高齢化が進行する中、地域にある資源や人材は限られており、高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくためには、法定の介護サービスだけではなく、在宅医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、多機関かつ重層的な支援体制の構築、地域での見守り支援や支え合いの強化、地域共生社会の実現に向けた取組を今後も推進継続していくことが必要です。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

介護保険サービス等の利用をはじめとし、様々な相談に対応できる総合相談窓口として市役所内に地域包括支援センターを設置しており、成年後見支援センターやくらしサポートセンター縁を併設した「ふくし総合相談窓口」として機能しています。また、いなべ総合病院と日下病院には医療との連携を活かした総合相談支所（ランチ）を設置しているほか、より身近な相談窓口として地域には暮らしの保健室を設置しており、気軽に相談できる体制の強化を図っています。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	介護従事者確保事業	補助件数（各年）	件	1.0	06	695	2,210	2,905	福祉部介護保険課	■見直し事業拡大	15	6
				1.0	07	732	2,976	3,708				
				6.0	08	1,600	2,418	4,018				
2	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	1.0	06	98	510	608	福祉部介護保険課	■現状維持	16	16
				1.0	07	76	651	727				
				3.0	08	106	558	664				
3	人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金			0.0	06	0	0	0	福祉部長寿福祉課	■見直し完了	—	—
				0.0	07	2,750	1,023	3,773				
				0.0	08	0	0	0				
4	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	240.0	06	722	935	1,657	福祉部長寿福祉課	■現状維持	21	21
				240.0	07	3,764	651	4,415				
				240.0	08	1,744	186	1,930				
5	介護保険事業	被保険者数	人	12,434.0	06	6,213	3,910	10,123	福祉部介護保険課	■現状維持	10	11
				12,470.0	07	5,886	279	6,165				
				12,481.0	08	6,072	4,278	10,350				
6	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	99.0	06	7,763	4,335	12,098	福祉部介護保険課	■現状維持	5	5
				99.0	07	7,981	5,952	13,933				
				99.0	08	8,511	4,743	13,254				
7	介護認定調査事業	調査件数	件	1,835.0	06	22,375	2,550	24,925	福祉部介護保険課	■現状維持	3	3
				1,945.0	07	23,846	6,324	30,170				
				2,340.0	08	27,542	2,790	30,332				
8	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	1,850.0	06	8,935	1,530	10,465	福祉部介護保険課	■現状維持	4	4
				1,928.0	07	9,188	2,232	11,420				
				2,200.0	08	11,976	1,674	13,650				
9	介護サービス給付事業	給付件数	件	44,214.0	06	3,279,868	680	3,280,548	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
				43,984.0	07	3,263,597	2,232	3,265,829				
				45,418.0	08	3,597,244	744	3,597,988				
10	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	3,716.0	06	47,131	680	47,811	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
				4,391.0	07	54,592	1,953	56,545				
				4,400.0	08	62,763	744	63,507				
11	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	5,991.0	06	66,332	765	67,097	福祉部介護保険課	■現状維持	11	12
				6,032.0	07	66,594	1,953	68,547				
				6,044.0	08	68,424	837	69,261				
12	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	338.0	06	10,394	765	11,159	福祉部介護保険課	■現状維持	12	13
				368.0	07	11,596	1,302	12,898				
				380.0	08	12,025	837	12,862				
13	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	2,664.0	06	58,026	2,125	60,151	福祉部介護保険課	■現状維持	13	14
				2,348.0	07	51,306	2,418	53,724				
				3,300.0	08	60,626	2,325	62,951				
14	介護保険審査支払事業	支払件数	件	47,677.0	06	2,718	1,360	4,078	福祉部介護保険課	■現状維持	17	17
				48,375.0	07	2,758	744	3,502				
				49,000.0	08	2,918	1,488	4,406				
15	訪問型サービス事業	利用件数	件	190.0	06	3,359	2,210	5,569	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	9
				178.0	07	3,224	2,418	5,642				
				150.0	08	6,044	1,953	7,997				
16	通所型サービス事業	利用件数	件	1,105.0	06	45,096	2,210	47,306	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	8
				1,213.0	07	50,164	2,418	52,582				
				800.0	08	42,129	1,953	44,082				
17	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	5.0	06	70	935	1,005	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	15
				5.0	07	51	186	237				
				5.0	08	70	186	256				
18	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	2,473.0	06	5,722	1,785	7,507	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	10
				2,686.0	07	6,122	2,883	9,005				
				1,900.0	08	7,347	1,488	8,835				
19	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	47,677.0	06	1,509	6,885	8,394	福祉部介護保険課	■現状維持	6	7
				48,375.0	07	1,617	3,441	5,058				
				49,000.0	08	350	7,533	7,883				
20	地域支援事業審査支払事業	審査支払件数	件数	2,030.0	06	116	1,785	1,901	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	18
				2,128.0	07	122	558	680				
				2,000.0	08	130	1,488	1,618				

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
21	介護給付金過年度分返還事業			0.0	06	84,530	170	84,700	福祉部介護保険課	■現状維持	19	19
				0.0	07	70,949	465	71,414				
				0.0	08	1	186	187				
22	地域支援事業交付金過年度分返還事業			0.0	06	11,157	1,360	12,517	福祉部長寿福祉課	■現状維持	20	20
				0.0	07	9,153	1,023	10,176				
				0.0	08	5	1,023	1,028				
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	06	3,662,829	39,695	3,702,524				
					07	3,646,068	44,082	3,690,150				
					08	3,917,627	39,432	3,957,059				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
相談支援件数（各年延べ）		件	16,307	15,905 (17,000)	17,000	17,000
指標と目的の関係		相談支援件数が増加することで、障がい福祉サービスのニーズの把握が可能となり、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数 (各年延べ)		人	7,452	7,544 (7,460)	7,460	7,460
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	1,367,778	1,581,105	1,490,967
人件費	31,790	36,549	35,433
合計（施策総事業費）	1,399,568	1,617,654	1,526,400

4 達成状況（評価）

相談支援件数は、前年度より減少していますが、障害福祉サービス等利用者数については、7,544人で年々増加傾向にあり、障がいのある人を取り巻く課題の多様化、複雑化、複合化が進んでいます。 地域生活への移行・定着を促進するために、グループホームを新設するにあたり、補助金を交付しました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

障がい者の高齢化・重度化が進む中で、住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制の充実と強化が必要です。 また、障がい児支援として、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用拡充と質の確保が求められます。さらに、全国的に福祉分野の人材不足が深刻化しており、人材確保が大きな課題となっています。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域生活支援拠点等の機能を強化し、緊急時対応や相談支援体制の充実を図るとともに、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境整備を進めます。 引き続き、関係機関や相談支援専門員との連携を密にし、寄せられた具体的な福祉ニ－ズを的確に集約しながら、一人ひとりに寄り添った伴走型の支援を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	6.0	06	1,539	680	2,219	福祉部障がい福祉課	■見直し 事業拡大	10	10
				5.0	07	1,386	837	2,223				
				3.0	08	1,986	744	2,730				
2	障害者手当支給事業	支給者数	人	77.0	06	23,597	1,785	25,382	福祉部障がい福祉課	■現状維持	4	4
				78.0	07	24,576	1,953	26,529				
				79.0	08	26,571	1,953	28,524				
3	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	66.0	06	98,646	6,035	104,681	福祉部障がい福祉課	■現状維持	3	3
				63.0	07	84,760	7,161	91,921				
				66.0	08	88,340	7,068	95,408				
4	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	7,452.0	06	1,204,663	18,275	1,222,938	福祉部障がい福祉課	■現状維持	1	1
				7,544.0	07	1,304,027	19,995	1,324,022				
				7,452.0	08	1,306,567	19,995	1,326,562				
5	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の申請件数	件	26.0	06	16,852	1,785	18,637	福祉部障がい福祉課	■現状維持	2	2
				34.0	07	24,641	1,767	26,408				
				34.0	08	25,023	1,674	26,697				
6	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	76.0	06	7,490	1,020	8,510	福祉部障がい福祉課	■現状維持	6	6
				62.0	07	9,398	1,116	10,514				
				68.0	08	10,800	1,116	11,916				
7	社会資源活用促進事業	交付対象者数	人	9.0	06	4,981	595	5,576	福祉部障がい福祉課	■現状維持	9	9
				9.0	07	5,434	651	6,085				
				9.0	08	6,060	651	6,711				
8	障がい者グループホーム整備補助金事業			0.0	06	139	255	394	福祉部障がい福祉課	■現状維持	8	8
				0.0	07	108,779	651	109,430				
				0.0	08	320	279	599				
9	障がい者福祉計画策定事業			0.0	06	0	0	0	福祉部障がい福祉課	■現状維持	—	12
				0.0	07	2,855	930	3,785				
				0.0	08	3,977	558	4,535				
10	社会福祉施設整備事業			0.0	06	0	0	0	福祉部障がい福祉課	■現状維持	—	11
				0.0	07	4,326	186	4,512				
				0.0	08	10,000	0	10,000				
11	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	134.0	06	3,986	935	4,921	福祉部障がい福祉課	■現状維持	7	7
				138.0	07	4,342	837	5,179				
				150.0	08	4,826	930	5,756				
12	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	308.0	06	5,885	425	6,310	福祉部障がい福祉課	■現状維持	5	5
				261.0	07	6,581	465	7,046				
				308.0	08	6,497	465	6,962				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計					06	1,367,778	31,790	1,399,568				
					07	1,581,105	36,549	1,617,654				
					08	1,490,967	35,433	1,526,400				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		社会保障制度の健全で円滑な運用	
担当部署名		市民部	
施策の目指すもの (目的)		国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率（各年） ※1、※2		%	55.4	56 (57)	57.2	58
指標と目的の関係		特定健康診査の受診者が増加する（受診率が上がる）ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
一般医療給付件数（各年）※3		件	134,396	118,491 (134,000)	110,000	110,000
国民健康保険料収納率（各年）※4		%	96.07	95.75 (96.2)	96.4	97.27
備考		※1 受診者数／40～74歳の被保険者数 ※2 特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3 事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持 ※4 収入金額／国民健康保険税調定額				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	5,674,573	5,622,704	6,114,534
人件費	53,040	67,704	65,751
合計（施策総事業費）	5,727,613	5,690,408	6,180,285

4 達成状況（評価）

特定健診受診率向上対策は、前年度比+0.6%と増加しましたが目標値に及びませんでした。国保税の収納率は前年度比▲0.32%と微減となりました。マイナ保険証本格運用に伴う短期証発行による納付勧奨ができなくなり、滞納者との面談の機会が失われた分催告勧奨等により減少を抑制しました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

特定健康診査の受診率は高い水準を維持していますが、国保については全国的に60%に達する保険者は少なく、若年層から健康に関心をもっていただき、健診受診率を向上させていく必要があります。また、高額な医療費を必要とされる前に生活習慣に対して指導できる体制や方法を考えていく必要があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

令和3年度から運用してきたデータ分析を踏まえた受診勧奨事業は受診意欲の向上に資するものであることが判明しました。 今後は多様な情報発信、勧奨方法の充実、対象選定方法を検討し、受診率向上対策の充実を図ります。また、保健指導についてもアプリやウェアラブル端末を利用した重症化予防事業を拡充させるなど新しい保健指導の体制を検討し、医療費抑制に努めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	06	20,152	4,165	24,317	市民部保険年金課	■現状維持	12	12
				12.0	07	17,650	4,650	22,300				
				12.0	08	21,262	4,557	25,819				
2	連合会負担金事業	支払件数	件	1.0	06	1,498	340	1,838	市民部保険年金課	■現状維持	20	20
				1.0	07	1,466	279	1,745				
				1.0	08	1,673	372	2,045				
3	国保税賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	96.1	06	4,103	14,450	18,553	市民部保険年金課	■現状維持	3	3
				95.8	07	4,244	12,090	16,334				
				96.4	08	9,739	15,810	25,549				
4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	1.0	06	77	2,125	2,202	市民部保険年金課	■見直し プロセス改善	23	23
				1.0	07	70	2,325	2,395				
				1.0	08	175	2,325	2,500				
5	国民健康保険事業費納付金	納付金の支払回数	回	8.0	06	1,071,441	1,275	1,072,716	市民部保険年金課	■現状維持	24	24
				8.0	07	1,034,112	1,860	1,035,972				
				8.0	08	1,071,443	1,395	1,072,838				
6	財政安定化基金拠出金	補てん金の支払回数	回	0.0	06	0	935	935	市民部保険年金課	■現状維持	10	10
				0.0	07	0	1,116	1,116				
				1.0	08	1	1,023	1,024				
7	レセプト点検事業（職員）	レセプト点検件数	件	134,396.0	06	1,155	425	1,580	市民部保険年金課	■現状維持	22	22
				0.0	07	1,183	465	1,648				
				140,000.0	08	1,428	465	1,893				
8	国民健康保険事業公債費利子支払事業			0.0	06	0	85	85	市民部保険年金課	■現状維持	21	21
				0.0	07	0	186	186				
				0.0	08	500	93	593				
9	療養費給付事業	医療給付件数	件	134,396.0	06	2,540,969	5,695	2,546,664	市民部保険年金課	■現状維持	11	11
				0.0	07	2,474,912	4,836	2,479,748				
				140,000.0	08	2,832,424	6,231	2,838,655				
10	レセプト点検事業（保険年金）	レセプト点検件数	件	134,396.0	06	8,156	680	8,836	市民部保険年金課	■現状維持	15	15
				0.0	07	7,819	651	8,470				
				140,000.0	08	10,231	744	10,975				
11	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	6,771.0	06	408,595	2,720	411,315	市民部保険年金課	■現状維持	14	14
				5,420.0	07	401,847	3,069	404,916				
				6,000.0	08	451,770	2,976	454,746				
12	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	17.0	06	8,504	595	9,099	市民部保険年金課	■現状維持	16	16
				11.0	07	5,498	465	5,963				
				20.0	08	15,007	651	15,658				
13	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	57.0	06	2,850	595	3,445	市民部保険年金課	■現状維持	17	17
				54.0	07	2,700	465	3,165				
				75.0	08	4,250	651	4,901				
14	傷病手当金支給事業	傷病手当金支給件数	件	0.0	06	0	425	425	市民部保険年金課	■見直し 事業縮小	25	25
				0.0	07	0	465	465				
				0.0	08	0	465	465				
15	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	100.0	06	110	850	960	市民部保険年金課	■現状維持	5	5
				100.0	07	1,290	2,325	3,615				
				100.0	08	869	930	1,799				
16	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	55.4	06	33,410	1,700	35,110	市民部保険年金課	■現状維持	1	1
				56.0	07	31,889	2,325	34,214				
				58.0	08	46,154	1,860	48,014				
17	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	33.0	06	3,490	850	4,340	市民部保険年金課	■現状維持	18	18
				26.0	07	3,882	2,325	6,207				
				30.0	08	6,972	930	7,902				
18	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0	06	4,515	255	4,770	市民部保険年金課	■現状維持	7	7
				12.0	07	7,791	558	8,349				
				12.0	08	5,066	279	5,345				
19	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.7	06	2,932	4,250	7,182	市民部保険年金課	■現状維持	4	4
				99.6	07	3,336	9,300	12,636				
				100.0	08	3,743	4,650	8,393				
20	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	06	1,214,042	425	1,214,467	市民部保険年金課	■現状維持	13	13
				40.0	07	1,261,757	930	1,262,687				
				40.0	08	1,222,043	465	1,222,508				

事業評価情報									担当課	方向性	優先順位	
No.	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
21	障がい者医療費 扶助事業	福祉医療費の助 成（扶助費）	千円	147,499.0	06	155,446	2,550	157,996	市民部保険年金 課	■現状維持	8	8
				153,440.0	07	167,439	3,999	171,438				
				161,000.0	08	168,159	4,929	173,088				
22	子ども医療費扶 助事業	福祉医療費の助 成（扶助費）	千円	164,146.0	06	176,351	5,100	181,451	市民部保険年金 課	■現状維持	2	2
				0.0	07	177,377	9,300	186,677				
				150,000.0	08	220,466	10,230	230,696				
23	一人親家庭等医 療費扶助事業	福祉医療費の助 成（扶助費）	千円	12,955.0	06	13,996	1,700	15,696	市民部保険年金 課	■現状維持	9	9
				0.0	07	14,757	1,860	16,617				
				16,000.0	08	18,259	2,790	21,049				
24	国民年金事業	年金相談件数	件	8,350.0	06	2,781	850	3,631	市民部保険年金 課	■現状維持	19	19
				8,360.0	07	1,685	1,860	3,545				
				8,300.0	08	2,900	930	3,830				
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	06	5,674,573	53,040	5,727,613				
					07	5,622,704	67,704	5,690,408				
					08	6,114,534	65,751	6,180,285				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		適切な生活保護制度の推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活保護率（各年）※		%	3.3	3.3 (3.3)	3.3	3.3
指標と目的の関係		生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）		件	139	94 (122)	146	122
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	458,355	409,623	434,679
人件費	25,500	27,900	27,900
合計（施策総事業費）	483,855	437,523	462,579

4 達成状況（評価）

相談件数は前年度と比較して減少しているものの、物価高騰等の影響により生活困窮に関する課題は依然として存在しており、支援ニーズは継続していると考えられる。このような状況の中、多機関協働による支援体制のもと、関係機関と連携しながら相談支援を実施し、個々の状況に応じた対応に努めてきたことから、本事業は概ね適切に実施されている。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

相談件数が減少している要因として、支援を必要とする者が相談に至っていない可能性が考えられ、潜在的な生活困窮者の把握が課題となっている。とりわけ、就労しているものの生活が不安定な層や、社会的に孤立し支援につながりにくい者への対応が求められる。このため、多機関協働の取組を一層推進し、関係機関との情報共有の充実やアウトリーチの強化を図るとともに、制度周知の見直しにより、早期把握・早期支援につなげる体制の強化が必要である。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

相談件数の減少を踏まえ、潜在的な生活困窮者の把握及び早期支援につなげる取組を一層強化する。そのため、多機関協働による支援体制のもと、関係機関との連携及び情報共有の充実を図るとともに、アウトリーチの推進や制度周知の見直しに取り組む。また、重層的支援体制整備事業の枠組みを活用し、複合的な課題を抱える世帯に対して包括的かつ継続的な支援を実施することで、支援を必要とする者を確実に相談支援へとつなげ、事業の効果的な実施に努める。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
08計画												
1	生活保護事業	保護率（千分率）	‰	3.3	06	377,353	20,825	398,178	福祉部生活支援課	■現状維持	1	1
				3.3	07	321,830	22,785	344,615	福祉部生活支援課	■現状維持	2	2
				3.2	08	337,785	22,785	360,570				
				139.0	06	80,781	4,250	85,031				
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	94.0	07	87,314	4,650	91,964	福祉部生活支援課	■現状維持	3	3
				146.0	08	95,576	4,650	100,226				
				1.0	06	221	425	646				
3	行旅人事業	葬儀件数	件	2.0	07	479	465	944	福祉部生活支援課	■現状維持	1	1
				5.0	08	1,318	465	1,783				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	458,355	25,500	483,855				
					07	409,623	27,900	437,523				
					08	434,679	27,900	462,579				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		思いやりのある人権のまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの (目的)		すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人	440	543 (750)	400	750
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	8,559	7,945	9,602
人件費	6,630	8,463	7,905
合計（施策総事業費）	15,189	16,408	17,507

4 達成状況（評価）

人権フェスティバルの参加者は543人で、目標を達成することができませんでした。 地域交流事業については、旧町（4地区）単位で交流事業を18回開催しました。また、メシエレ映画を4回上映し合計1,651人の入場がありました。 施策として順調に進めることができました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

人権啓発の取り組みを市民にさらに認識していただけるよう事業を継続していく必要があります。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

幅広い年齢層への人権啓発のため、先進事例に関する情報を収集し、事業を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	人権啓発事業	啓発事業への来場者数	人	440.0	06	1,944	1,785	3,729	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				543.0	07	1,412	2,976	4,388				
				600.0	08	2,566	1,953	4,519				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	23.0	06	5,865	1,700	7,565	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				22.0	07	5,599	1,674	7,273				
				11.0	08	5,900	1,860	7,760				
3	人権擁護推進事業	人権相談所開設回数	回	12.0	06	750	680	1,430	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				12.0	07	670	2,418	3,088				
				12.0	08	796	744	1,540				
4	LGBT啓発事業	L G B T相談開催回数	回	24.0	06	0	2,465	2,465	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	4
				12.0	07	264	1,395	1,659				
				12.0	08	340	3,348	3,688				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	8,559	6,630	15,189				
					07	7,945	8,463	16,408				
					08	9,602	7,905	17,507				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	
担当部署名		福祉部	
施策の目指すもの（目的）		性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。	
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度（目標値）	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年）※1、※2		%	26	22 (30)	25	30
指標と目的の関係		審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度（目標値）	次年度	計画最終年度
				()		
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	556	519	669
人件費	1, 700	2, 976	1, 674
合計（施策総事業費）	2, 256	3, 495	2, 343

4 達成状況（評価）

審議会への登用率は22%で目標は達成できませんでした。 市民に対して男女共同参画意識の向上を図るため、連携映画祭時に会場でのプレトーク、ホームページ等で男女共同参画に関する情報発信を行いました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

これまでの人権啓発事業と合わせて市民の人権意識向上を図る中で、男女共同参画に関する啓発にも取り組んでいく必要があります。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

男女共同参画推進委員会との意見交換を踏まえ、男女共同参画を啓発していくために県や近隣市町の事業も参考に実施していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	男女共同参画啓発事業	啓発映画会の来場者数	人	693.0	06	502	935	1,437	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				547.0	07	459	1,488	1,947				
				559.0	08	559	837	1,396				
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	4.0	06	54	765	819	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				4.0	07	60	1,488	1,548				
				4.0	08	110	837	947				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	556	1,700	2,256				
					07	519	2,976	3,495				
					08	669	1,674	2,343				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		魅力ある農林業の振興	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
認定農業者数（各年）		人	102	98 (113)	113	113
指標と目的の関係		全集落で地域計画を策定できたことにより、地域内の農業の担い手と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地利用集積率（各年）※		%	79	81 (80)	80	80
新規就農者数（各年）		人	14	6 (3)	3	3
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	265,810	236,386	272,114
人件費	37,910	41,664	42,966
合計（施策総事業費）	303,720	278,050	315,080

4 達成状況（評価）

認定農業者数は、高齢化による担い手の減少が進む中、人数を維持しています。 農地利用集積率は、個人農家の離農による担い手への集積が進み、目標を達成しました。 新規就農者数は、雇用就農者の増加により目標を達成しました。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

担い手の高齢化、農業後継者の減少や鳥獣害被害により、これまで地域で守ってきた農地が適切に利用されなくなることが懸念されています。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域計画で指名された地域内の農業を担う者が効率的な作業ができるよう、農地の集積、集約を行い、安定的な農業経営を支援します。 また、中山間地域直接支払交付金や多面的機能支払交付金により、非農業者の参画や近隣の組織とのネットワーク構築を支援し、地域が一体となって支えあう体制の整備を推進します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	12.0	06	1,521	1,615	3,136	農林商工部農業振興課	■現状維持	7	7
				12.0	07	619	3,162	3,781				
				12.0	08	886	1,767	2,653				
2	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	79.0	06	72,732	4,845	77,577	農林商工部農業振興課	■現状維持	1	1
				81.0	07	22,787	8,184	30,971				
				78.0	08	52,690	5,301	57,991				
3	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	19.0	06	29,502	1,530	31,032	農林商工部農林整備課	■現状維持	5	5
				18.0	07	30,060	1,116	31,176				
				19.0	08	30,596	1,674	32,270				
4	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	54.0	06	74,528	3,400	77,928	農林商工部農林整備課	■現状維持	4	4
				54.0	07	78,167	1,302	79,469				
				55.0	08	80,754	3,720	84,474				
5	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	109.0	06	4,232	2,380	6,612	農林商工部農業振興課	■現状維持	6	6
				93.0	07	3,607	8,184	11,791				
				93.0	08	5,450	2,604	8,054				
6	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	1,267.0	06	664	1,275	1,939	農林商工部獣害対策課	■現状維持	9	9
				1,626.0	07	732	930	1,662				
				1,500.0	08	1,110	1,395	2,505				
7	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	0.0	06	0	1,105	1,105	農林商工部獣害対策課	■現状維持	8	8
				0.0	07	0	0	0				
				1.0	08	300	1,209	1,509				
8	地産地消推進事業	参加者数	回	10,000.0	06	9,793	2,890	12,683	農林商工部獣害対策課	■見直し 実施方法改善	10	10
				11,000.0	07	10,582	2,976	13,558				
				6,000.0	08	10,573	3,162	13,735				
9	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	5.0	06	3,110	1,700	4,810	農林商工部農業振興課	■現状維持	11	11
				5.0	07	3,110	1,674	4,784				
				5.0	08	3,630	1,860	5,490				
10	家畜伝染病対策事業	伝染病が予防できた農家数	戸	5.0	06	1,606	1,615	3,221	農林商工部農業振興課	■現状維持	12	12
				11.0	07	1,965	2,790	4,755				
				12.0	08	2,676	1,767	4,443				
11	農作物有害鳥獣対策事業	追払い日数	日	359.0	06	33,243	7,310	40,553	農林商工部獣害対策課	■現状維持	2	2
				359.0	07	33,698	4,092	37,790				
				359.0	08	33,333	7,998	41,331				
12	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	3.5	06	2,730	4,675	7,405	農林商工部獣害対策課	■現状維持	3	3
				2.7	07	1,400	2,604	4,004				
				15.0	08	3,000	5,115	8,115				
13	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0	06	4,331	595	4,926	農林商工部農林整備課	■見直し 事業縮小	15	15
				4.0	07	3,460	1,023	4,483				
				4.0	08	230	1,395	1,625				
14	市単独林道改良事業			0.0	06	406	170	576	農林商工部農林整備課	■現状維持	17	17
				0.0	07	180	186	366				
				0.0	08	2,470	372	2,842				
15	森と緑の県民税事業	危険木除去	本	884.0	06	8,692	1,530	10,222	農林商工部農林整備課	■現状維持	13	13
				1,683.0	07	9,805	1,581	11,386				
				500.0	08	10,557	1,674	12,231				
16	林道長寿命化対策事業	林道橋梁の点検・診断	基	0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	16	16
				0.0	07	0	93	93				
				0.0	08	3,000	93	3,093				
17	森林環境譲与税事業	民有林の森林整備面積	ha	42.5	06	18,720	1,275	19,995	農林商工部農林整備課	■現状維持	14	14
				266.0	07	36,214	1,767	37,981				
				20.0	08	30,859	1,860	32,719				
18	林業施設災害復旧事業			0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	—	18
				0.0	07	0	0	0				
				0.0	08	0	0	0				
19												
20												
				合計	06	265,810	37,910	303,720				
					07	236,386	41,664	278,050				
					08	272,114	42,966	315,080				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		強い農業基盤の整備	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業用施設整備個所数(各年)※1		箇所	4	9 (4)	4	4
指標と目的の関係		自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧率(各年)		%	90	100 (100)	100	100
				()		
備考		※1 個所数は、概ね50万円を超える工事個所				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	108,301	180,520	150,804
人件費	14,535	17,298	15,438
合計(施策総事業費)	122,836	197,818	166,242

4 達成状況(評価)

補助事業、起債事業の活用により、計画を大きく上回る箇所の工事が実施出来ました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

緊急自然災害防止対策事業債が令和7年度に愁傷するため、今後の国の施策の情報を収集し、同様の事業が開始された場合は活用していきます。

6 来年度【令和 9年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

引続き市負担と地元負担軽減のため、補助事業、起債事業の活用を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
08計画												
1	農業基盤整備事業（補助）			0.0	06	66,344	1,275	67,619	農林商工部農林整備課	■現状維持	1	1
				0.0	07	40,691	2,976	43,667				
				0.0	08	110,000	1,860	111,860				
2	三重用水事業	会議参加回数	回	3.0	06	6,637	255	6,892	農林商工部農林整備課	■現状維持	10	－
				3.0	07	6,593	186	6,779				
				3.0	08	6,847	279	7,126				
3	農村公園管理事業	管理回数	回	3.0	06	406	1,275	1,681	農林商工部農林整備課	■見直し 事業縮小	8	7
				3.0	07	1,502	465	1,967				
				2.0	08	480	930	1,410				
4	土地改良施設維持管理適正化事業			0.0	06	252	425	677	農林商工部農林整備課	■現状維持	9	8
				0.0	07	788	93	881				
				0.0	08	2,668	279	2,947				
5	農村地域防災減災事業			0.0	06	15,461	1,700	17,161	農林商工部農林整備課	■現状維持	4	3
				0.0	07	45,577	1,860	47,437				
				0.0	08	14,000	1,395	15,395				
6	農業基盤整備事業（単独）			0.0	06	16,216	7,650	23,866	農林商工部農林整備課	■現状維持	3	2
				0.0	07	44,269	2,604	46,873				
				0.0	08	16,809	8,370	25,179				
7	農業用施設防災事業			0.0	06	2,985	1,955	4,940	農林商工部農林整備課	■見直し 休廃止	2	－
				0.0	07	6,101	1,860	7,961				
				0.0	08	0	2,325	2,325				
8	【繰越】農村地域防災減災事業			0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	－	4
				0.0	07	0	1,302	1,302				
				0.0	08	0	0	0				
9	農業用施設災害復旧事業			0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	－	5
				0.0	07	23,020	3,720	26,740				
				0.0	08	0	0	0				
10	農地災害復旧事業			0.0	06	0	0	0	農林商工部農林整備課	■現状維持	－	6
				0.0	07	11,979	2,232	14,211				
				0.0	08	0	0	0				
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	108,301	14,535	122,836				
					07	180,520	17,298	197,818				
					08	150,804	15,438	166,242				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		企業立地による産業の振興	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの （目的）		人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
企業立地件数（各年）		件	3	1 (1)	1	1
指標と目的の関係		企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 （目標値）	次年度	計画最終年度
企業相談件数（各年）		件	3	3 (3)	15	15
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	12,524	13,959	13,498
人件費	4,250	19,530	6,045
合計（施策総事業費）	16,774	33,489	19,543

4 達成状況（評価）

企業の要望に沿った土地活用を提案できたため企業立地協定を1件締結することができた。

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

企業の進出、拡張などの投資計画に即時に対応できる土地が確保できていない。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市内の土地情報を把握し公共による用地取得を積極的に進める。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	3.0	06	294	2,550	2,844	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				1.0	07	1,926	16,554	18,480				
				1.0	08	401	2,790	3,191				
2	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	17.0	06	12,230	1,700	13,930	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				17.0	07	12,033	2,976	15,009				
				15.0	08	13,097	3,255	16,352				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	12,524	4,250	16,774				
					07	13,959	19,530	33,489				
					08	13,498	6,045	19,543				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		にぎわいある商工業の振興	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数		団体	978	980 (980)	983	996
指標と目的の関係		商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
創業相談件数 (各年延べ)		件	27	0 (65)	65	65
				()		
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	29,063	29,136	29,532
人件費	2,465	2,604	2,604
合計 (施策総事業費)	31,528	31,740	32,136

4 達成状況 (評価)

商工会への加入団体数は、目標を上回ることができました。 創業相談件数は大幅な減少となりました。
--

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

中小企業が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業が予想され、従来にも 増して新規創業者の支援が求められています。そこで閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止める必要があります。
--

6 来年度【令和 9年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

商業の活性化を図るために、継続して商工会の支援を実施するなかでも、新規創業者の確保に重施点を置き、創業支援対策策の一環である創業塾評を活用し、継続する商工会を支援していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8 年 度	9 年 度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	7,000.0 6,000.0 5,500.0	06 07 08	4,000 4,000 4,000	765 744 744	4,765 4,744 4,744	農林商工部商工 観光課	■現状維持	4	3
2	いなべ市商工会 運営補助事業	会員数	件	978.0 980.0 1,205.0	06 07 08	22,000 22,000 22,000	680 744 744	22,680 22,744 22,744	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1
3	ウッドヘッド阿 下喜指定管理事 業	利用団体数	件	210.0 249.0 133.0	06 07 08	2,200 2,200 2,200	340 372 372	2,540 2,572 2,572	農林商工部商工 観光課	■現状維持	3	4
4	小規模事業者支 援事業	利用者数	件	82.0 99.0 290.0	06 07 08	863 936 1,332	680 744 744	1,543 1,680 2,076	農林商工部商工 観光課	■現状維持	2	2
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06 07 08	29,063 29,136 29,532	2,465 2,604 2,604	31,528 31,740 32,136				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		魅力ある観光地づくりの推進	
担当部署名		農林商工部	
施策の目指すもの (目的)		既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数（各年延べ）		人	85,021	91,668 (111,000)	111,000	111,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
観光レクリエーション入込客数		人	590,699	670,776 (592,000)	593,000	597,000
にぎわいの森来場者数		人	345,858	408,937 (340,000)	345,000	365,000
備考						

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	186,938	220,695	91,143
人件費	23,630	45,804	26,040
合計（施策総事業費）	210,568	266,499	117,183

4 達成状況（評価）

農業公園の集客数は、梅まつりが好調ででしたか、施設整備により各種イベントが開催できないなどの影響もあり前年度より増加しましたが、目標を下回りました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

令和8年度から、農業公園は、梅林公園と農業公園に分けて指定管理者の運営が始まります。このことから、両指定管理者と調整し、入込客（施設利用者含む。）増への取り組み強化を図る必要があります。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

施設の整備、管理運営に加え、ソフト面での充実を図る必要があります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	農業公園指定管理事業	来客者数	人	58,622.0	06	45,540	510	46,050	農林商工部商工観光課	■見直し プロセス改善	2	5
				91,668.0	07	45,540	9,393	54,933				
				90,000.0	08	25,000	4,743	29,743				
2	農業公園整備事業			0.0	06	0	0	0	農林商工部商工観光課	■見直し 完了	－	－
				0.0	07	49,830	11,253	61,083				
				0.0	08	0	0	0				
3	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	88,798.0	06	7,287	4,420	11,707	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				93,211.0	07	8,351	3,441	11,792				
				82,800.0	08	9,313	6,882	16,195				
4	観光施設整備事業			0.0	06	101,339	7,395	108,734	農林商工部商工観光課	■見直し 完了	5	－
				0.0	07	9,439	7,395	16,834				
				0.0	08	0	0	0				
5	阿下喜ビジターセンター管理事業	施設利用者数	人	0.0	06	0	0	0	農林商工部商工観光課	■見直し 事業拡大	－	2
				0.0	07	5,013	1,116	6,129				
				6,000.0	08	10,000	1,116	11,116				
6	【事故繰越】阿下喜ビジターセンター整備事業			0.0	06	0	0	0	農林商工部商工観光課	■見直し 完了	－	－
				0.0	07	66,856	186	67,042				
				0.0	08	0	0	0				
7	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	18,000.0	06	16,616	5,780	22,396	教育委員会生涯学習課	■見直し 外部委託	－	－
				19,000.0	07	20,623	6,138	26,761				
				26,000.0	08	31,140	6,324	37,464				
8	観光組織推進事業	集客人数(自転車イベント)	人	529.0	06	14,490	2,720	17,210	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	3
				479.0	07	13,116	2,976	16,092				
				2,000.0	08	13,690	2,976	16,666				
9	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0	06	1,666	2,805	4,471	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	4
				0.0	07	1,927	3,906	5,833				
				10.0	08	2,000	3,999	5,999				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	186,938	23,630	210,568				
					07	220,695	45,804	266,499				
					08	91,143	26,040	117,183				

施策評価表

(評価対象年度:令和 7 年度)

1 基本的事項

施策名		良好な居住環境づくりの推進	
担当部署名		都市整備部	
施策の目指すもの (目的)		耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。	
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数（累計）		戸	19	19 (36)	0	36
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事の実施は、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。					
参考指標名		単位	実績		今後の目標	
			令和 6年度	令和 7年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数 (各年)		件	4	3 (7)	0	7
				()		
備考	木造住宅耐震診断補助制度創設（平成16年度）以降における年度毎の補助金交付実績戸数 備考 目標戸数：27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度					

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
直接経費	15, 501	22, 082	26, 916
人件費	10, 200	10, 695	11, 160
合計（施策総事業費）	25, 701	32, 777	38, 076

4 達成状況（評価）

木造住宅耐震診断の戸数は50件、木造住宅除却工事の戸数は15件となりともに予算枠最大でした。 参考指標の空き家バンク制度は、契約数3件であり目標値に届きませんでした。 全体として、問合せによる相談業務は大きく増加傾向にあります。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

木造住宅耐震診断戸数と木造住宅除却工事戸数は増加しましたが、補強工事の件数が増加しない傾向にあります。 空き家バンクについては、登録円数を確保するために情報を発信し制度を認知させることが必要です。

6 来年度【令和 9年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）						8年度	9年度
		指標名	単位	06実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				07実績								
				08計画								
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	50.0	06	3,272	1,275	4,547	都市整備部住宅課	■現状維持	1	－
		50.0		07	7,328	1,395	8,723					
		50.0		08	10,414	1,395	11,809					
2	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	1.0	06	25	1,700	1,725	都市整備部住宅課	■現状維持	2	－
		1.0		07	22	1,395	1,417					
		3.0		08	87	1,860	1,947					
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	48.0	06	173	1,700	1,873	都市整備部住宅課	■現状維持	6	－
		49.0		07	169	1,860	2,029					
		51.0		08	352	1,860	2,212					
4	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	57.0	06	7,986	1,700	9,686	都市整備部住宅課	■現状維持	4	－
		56.0		07	8,914	1,860	10,774					
		58.0		08	10,115	1,860	11,975					
5	市営住宅整備事業			0.0	06	1,737	1,700	3,437	都市整備部住宅課	■現状維持	5	－
		0.0		07	3,164	1,860	5,024					
		0.0		08	3,100	1,860	4,960					
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	119.0	06	2,308	2,125	4,433	都市整備部住宅課	■現状維持	3	－
		130.0		07	2,485	2,325	4,810					
		130.0		08	2,848	2,325	5,173					
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	06	15,501	10,200	25,701				
					07	22,082	10,695	32,777				
					08	26,916	11,160	38,076				